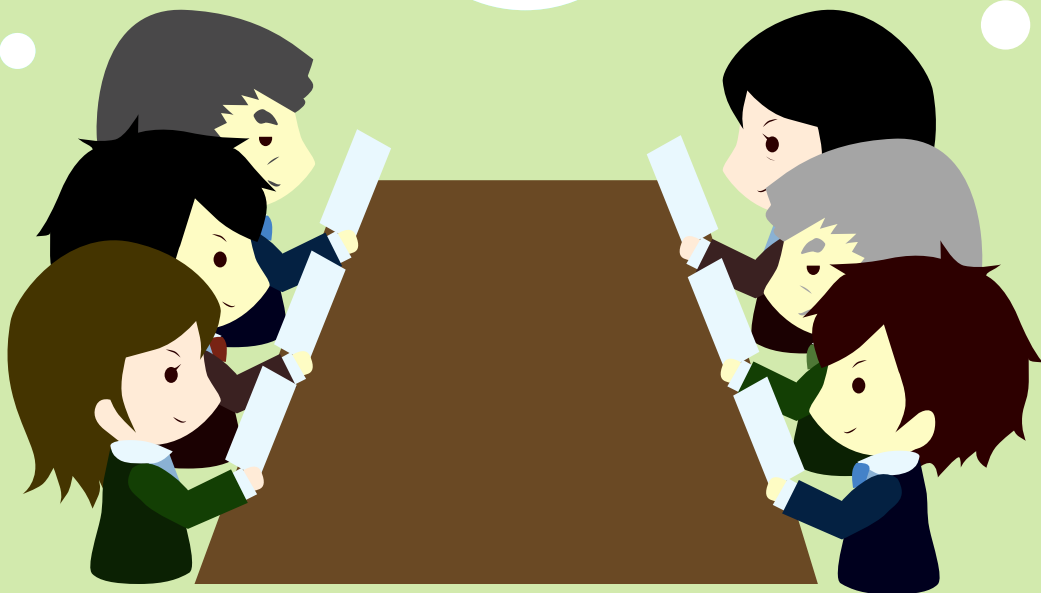


えべつ未来づくりビジョン

＜第6次江別市総合計画＞

みんなで作る未来のまち えべつ



平成26(2014)年度～平成35(2023)年度

冊子デザイン

北海道情報大学 情報メディア学部 学生プロジェクトチーム

(3年:高島 茜、林 哲郎 2年:海老澤 萌子、藤根 紗英 指導:隼田 尚彦 准教授) によるものです。

ごあいさつ

～ 「みんなでつくる未来のまち えべつ」の実現をめざして ～

このたび、江別市では、第6期目の総合計画である「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」を策定しました。

本計画の始期である平成26（2014）年度は、江別市の市政施行60周年を迎える年であるとともに、10年後の未来に向けて、市の最上位計画である本計画をスタートする大切な年であります。

さて、一段と進む少子高齢化の中、日本の総人口は減少しており、江別市においても、平成17（2005）年をピークに人口が減少し続けている状況であります。また、地域社会を取り巻く環境は、経済のグローバル化や経済・雇用環境の改善に向けた取組、あるいは、地球規模での環境問題への関心の高まりにより大きく変化してきている一方で、社会保障関係費や医療費の増加などにより、一層の厳しさを増しております。

さらに、平成23（2011）年に発生した東日本大震災は、安全で安心なまちづくりや支え合う地域社会の重要性を改めて私たちに認識させるものであります。

このような状況を踏まえ、今後のまちづくりを進めるにあたっては、少子高齢化と人口減少への対策とともに、地域経済を発展させるための政策を展開しなければなりません。江別市としても、こうした課題に対して、一つひとつ慎重に、かつ柔軟に、そして時には苦渋の判断を持って対処しなければならないと考えております。

そこで、今回の総合計画は、今後10年先を見越し、「協働」と「戦略性」のキーワードを中心として策定を進めてきたところでございます。

「江別市自治基本条例」制定後の初の総合計画であるため、この条例の市民自治の理念を強く意識し、5,000人を対象とした「まちづくり市民アンケート調査」から始まり、38名の市民委員により9か月にわたり議論を重ねていただいた「えべつ未来市民会議」、そして、各界各層との意見交換を行い、中学生、高校生、大学生の皆さまからも未来の江別市に対する貴重なご意見を多数いただきました。その後、市内各団体の代表者や大学の有識者、市民委員で構成された行政審議会で、さらに深い審議を行っていただいたところであり、市民の皆さまの思いがたくさん詰まった内容となっております。

また、本計画では、新たな取組として、江別市が持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていくために重点的に取り組む「えべつ未来戦略」を掲げ、常に緊急度や優先度を検討し、限られた経営資源の選択と集中により、本計画およびそれと連動する各分野の個別計画や部局別の方針を戦略的に推進していくこととしております。

そして、めざす10年後の将来都市像を、「江別市自治基本条例」の基本理念に基づく「みんなでつくる未来のまち えべつ」と定め、市が一丸となって、住みよいまちづくりや地域経済の活性化を進めていくことにより、江別市に住んでいる市民の皆さまが、大きな夢と希望に満ちあふれ、将来にわたって安心して健康で暮らせるような、あるいは、他のまちに住んでいる方や多くの企業が、この江別市に魅力を感じていただけるような活気あるまちづくりをめざして、共に歩んで参りたいと考えております。

結びに、本計画の策定にあたりまして、各種アンケート調査や意見交換、市民会議、行政審議会などにご協力いただいた多くの市民の皆さま、並びに関係者の皆さまに、心から感謝とお礼を申し上げます。

平成26（2014）年3月

江別市長

三好 昇

目 次

○ ごあいさつ	1
○ 目次	2
○ 江別市の概要	4

I 基本的な考え方

1 計画策定の趣旨	6
2 計画の構成	7
3 計画の期間	9

II えべつまちづくり未来構想

1 江別市を取り巻く社会動向	10
(1) 人口 -人口減少社会へ-	10
(2) 世帯 -世帯人数の減少-	11
(3) 経済 -景気の低迷-	12
(4) 地方分権 -自主・自立の自治体経営-	13
(5) 環境 -自然・環境との共生-	13
(6) 市民協働 -市民主体のまちづくり-	14
(7) 安全・安心 -様々な災害への備え-	15
2 江別市の現状	16
(1) 人口の推移	16
(2) 土地利用	20
(3) 産業	21
(4) 行財政運営の状況	24
(5) 市民参加・市民協働	26
3 めざすまちの姿	27
(1) まちづくりの基本理念	27
(2) めざす10年後の将来都市像	29
(3) 将来人口の考え方	29
(4) 都市づくり	30

4	まちづくり政策	31
	まちづくり政策<分野別の政策>	35
	政策01 自然・環境	36
	政策02 産業	38
	政策03 福祉・保健・医療	41
	政策04 安全・安心	46
	政策05 都市基盤	50
	政策06 子育て・教育	52
	政策07 生涯学習・文化	54
	政策08 協働	56
	政策09 計画推進	58
○	参考資料	61
	資料1 まちづくり政策に関連する主な法律・条例・個別計画	62
	資料2 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画> 策定経過	66
	資料3 えべつ未来市民会議委員名簿	68
	資料4 江別市行政審議会委員名簿	69
	資料5 新しい江別市総合計画の諮問	70
	資料6 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画> の答申	71

■ えべつ未来戦略（別冊）



〈江別市の概要〉

地勢

江別市は石狩平野の中央に位置し、全体的に平坦な地形で、総面積は187.57平方キロメートル。鉄道や充実した道路網により道内の主要都市と結ばれているほか、空・海の玄関口である新千歳空港や石狩湾新港にも近く、恵まれた立地条件です。

また、市内には日本三大河川の一つである「石狩川」が流れ、野幌森林公園があるなど、自然環境にも恵まれています。

農業

石狩平野の中央部で、稲作、畑作、酪農、肉用牛、施設園芸など多彩な農業を展開しており、この1次産品から産学官※¹と市民が一体となって様々なオリジナルブランドづくりに挑戦しています。

農産物加工品

トマトケチャップや味噌など、農家の方がつくる農産物加工品が、直売所などで販売されています。

石狩川・千歳川・夕張川

江別市は、道内最大の河川である石狩川の下流部にあって、千歳川、夕張川との合流点でもあり、かつては港が栄え、川とともに生きてきたまちです。

れんが・やきもの

江別市でのれんが生産は、明治24(1891)年に始まったと言われています。れんがの生産は、産業として経済を支えたほか、文化的にも大きな影響を与え、7月に開催される「やきもの市」は、道内有数のイベントとなっています。

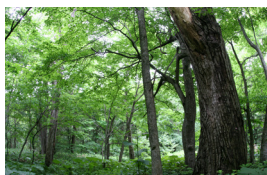


大学・研究所

江別市には4大学1短大があり、市民向けの公開講座やセミナーを行なっています。また、産学官連携により、地域の課題解決や活性化にも取り組んでいます。さらに、道立や民間の研究施設が多く、地域ブランドの開発などを地元と連携して取り組んでいます。

野幌森林公園

広葉樹、針葉樹が入り混じり、森林浴や野鳥探索を楽しめます。冬は歩くスキーなどを楽しむこともできます。面積が2,000ヘクタール以上あり、大都市の近郊にある大面積の平地林としては、世界的にも稀で貴重な森林公園です。



【用語解説】

※¹ 産学官：民間企業と大学・研究機関、行政機関の総称。近年、産学官の連携による共同研究開発や地域産業の技術高度化などが進められています。

〈江別市のあゆみ〉

江別の地名の由来は、アイヌ語の「ユベオツ」（サメのいる川）や「イ・プツ」（大事な場所への入口）など諸説あります。

明治4（1871）年、宮城県涌谷領から21戸76人の農民が、江別の対雁（ツイシカリ）に入地し、明治11（1878）年には屯田兵10戸56人が移住してきました。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生、その後、各地から屯田兵が入地し、計画的な開拓がすすめられました。

大正5（1916）年に町制施行、昭和29（1954）年には市制が施行され江別市が誕生しました。

昭和30（1955）年代後期から40（1965）年代にかけて、札幌市への人口集中の影響を受け、隣接する江別市でも人口が急増しました。また、文京台地区の大学、その他教育・研究施設の立地、第一工業団地の整備などにより道央圏の中核都市となりました。

平成3（1991）年には、人口10万人を達成し、平成16（2004）年には市制施行50周年を迎えました。

〈江別市の気象〉

平成14（2002）年から平成23（2011）年までの10年間の江別市の平均気温は、7.2℃で、最高の極は、昭和51（1976）年、平成18（2006）年、平成19（2007）年に34.5℃、最低の極は、昭和52（1977）年にマイナス27.7℃が記録されています。平均気温からみると北海道でも温暖な地域であり、北海道の気候の区分では日本海側気候^{*1}に属し、市内の各地区によりやや差があります。

地勢の関係から四季を通じて風が強く、特に4月から5月頃には南南東の強風が特徴的です。

降水量は、平成15（2003）年から平成24（2012）年までの10年間の平均が、約952mmで、7月～8月に集中しやすい傾向があります。

また、11月下旬から翌年4月初旬までが降雪期です。

【用語解説】

※ 1 日本海側気候：対馬海流の影響を受けて比較的温暖ですが、冬季には風雪が強まり、夏季は気温が高く、晴天が多くなります。

I 基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成 17（2005）年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行しています。

また、経済のグローバル化^{*1}や、経済・雇用環境の悪化、東日本大震災を契機とした安全・安心や地球温暖化^{*2}による環境問題への関心が高まる一方で、地方分権による権限移譲の進展、厳しさを増す財政運営など、江別市を取り巻く社会情勢は大きく変化してきています。

第5次江別市総合計画^{*3}までは、計画の期間内で実施すべき事業を明確にして取り組んできましたが、こうした社会情勢の変化に対応していくためには、総合計画で具体的な施策や事業を網羅することを見直すべき時期にきています。

このため、「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」では、江別市がめざすまちの姿とそのまちの姿を実現するための基本方向を示します。

そして、具体的な施策や事業などは、様々な分野で定める個別計画などに位置付けて、総合計画との整合を図りながら取り組んでいくことで、常に社会情勢の変化を踏まえて柔軟に対応できるようにします。

また、本計画は、平成 21（2009）年に「江別市自治基本条例^{*4}」を制定してから初めて策定する総合計画となることから、その推進に当たっては、条例の理念に基づき、市民参加によって市民と行政が認識を一つにして協働^{*5}で取り組んでいきます。

【用語解説】

※ 1 グローバル化：政治・経済・文化などが国境を越えて世界規模で行われるようになること。国際化。

※ 2 地球温暖化：二酸化炭素等の温室効果ガスの増加により気温が上昇する現象。地球温暖化が進むと生活環境や生物環境へ広く影響を及ぼすものと懸念されています。

※ 3 第5次江別市総合計画：平成 16（2004）年度から 25（2013）年度までの 10 か年を展望して策定された江別市のまちづくりの基本方向を示した計画。

※ 4 江別市自治基本条例：市民自治によるまちづくりを進めるための目標や基本的なルールなどを定めた条例で、平成 21（2009）年 7 月に江別市の最高規範として制定しました。市民の信託に基づく議会及び市長等の役割及び責務を明らかにするとともに、市民自らが考え、行動する、市民自治を実現することを目的としています。

※ 5 協働：「江別市自治基本条例」では、「協働」について、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むことと定めています。このことから、本計画では、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、行政など多様な主体や様々な世代が、それぞれの得意分野や経験・知識等を活かしながら、まちづくりにおいて事業の企画段階から関わり、様々な取組を実践することにより、より大きな効果が期待できるものと考えています。

2 計画の構成

本計画は、「えべつまちづくり未来構想」と「えべつ未来戦略」で構成します。

「えべつまちづくり未来構想」では、江別市のまちづくりの基本理念や、めざす10年後の将来都市像、そしてそれを実現していくために必要な手立てである「まちづくり政策」を示します。

「えべつ未来戦略」では、江別市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていくことにつながるテーマを設定し、そのテーマを実現するために必要な手立てを「まちづくり政策」の中から選択し、重点的・集中的に取り組んでいくことを具体的に示します。

また、様々な分野ごとに具体的な施策や事業を定めた個別計画を、総合計画の方針にあわせて推進することで、めざすまちの姿に向けて取り組んでいきます。

さらに、総合計画と個別計画に基づいた具体的な取組を定める「施策展開方針」を組織ごとに策定して推進するとともに、毎年度、PDCAサイクル^{※1}により見直していきます。

【用語解説】

※1 PDCAサイクル：計画の立案から評価に至るまでの過程として、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルとして表わしたもので、事業を実施した結果を成果の視点で評価し、次の改善に結びつけようとする考え方を示しています。

構成イメージ ～相乗的な効果をめざして～

総合
計画

『えべつ未来づくりビジョン』第6次江別市総合計画



江別市のまちづくりの基本理念や、めざす10年後の将来都市像を定め、それを実現するために必要な手立てである「まちづくり政策」により取り組んでいきます。

江別市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていくことにつながるテーマを設定し、そのテーマを実現するために必要な手立てを「まちづくり政策」の中から選択し、重点的・集中的に取り組んでいきます。



個別計画

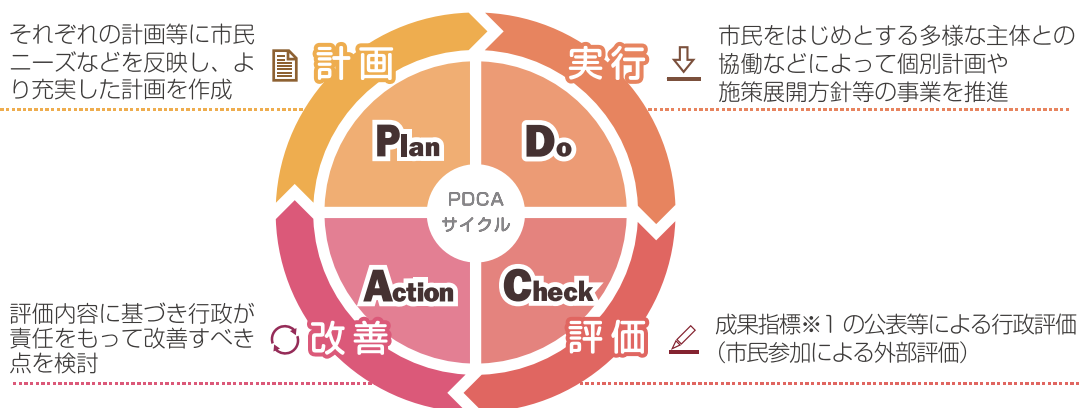
まちづくりの様々な分野ごとに具体的な施策や事業を定めた個別計画を、総合計画を踏まえて策定して推進するとともに、計画内容の検証や見直し等を行うことで、めざすまちの姿に向けて取り組んでいきます。



施策展開方針

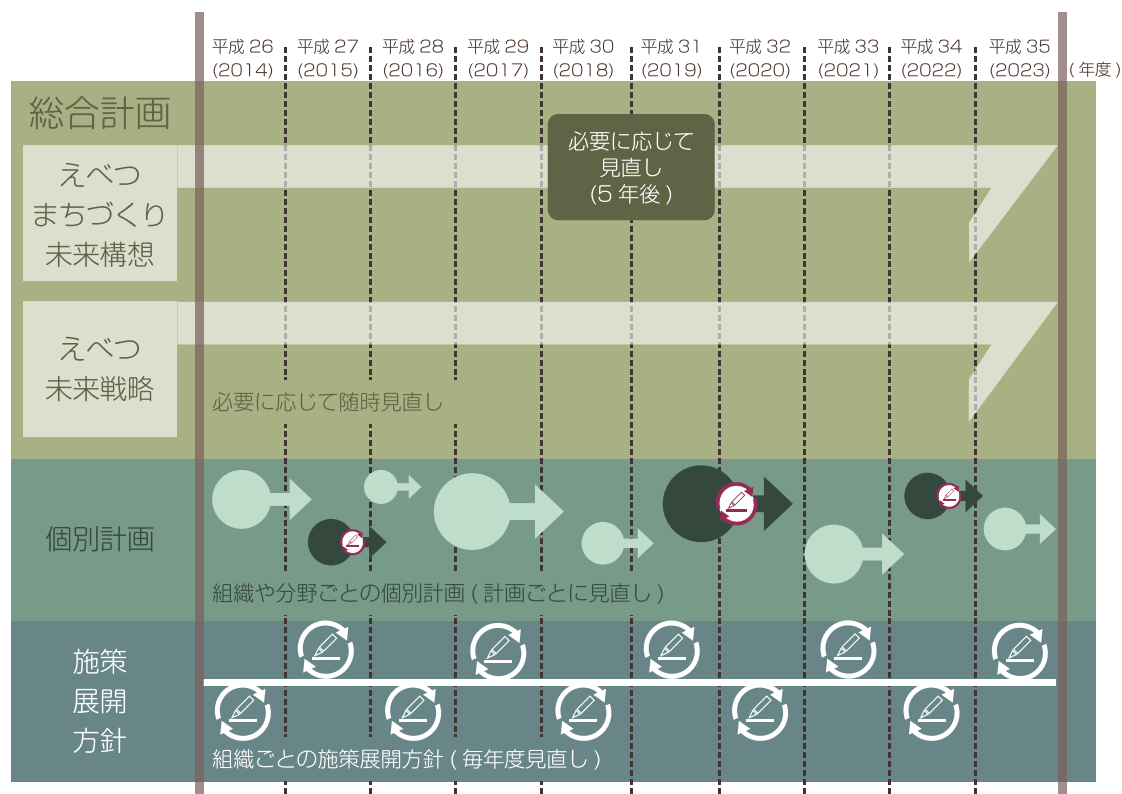
総合計画と個別計画に基づいた具体的な取組を定める「施策展開方針」を組織ごとに策定して推進するとともに、毎年度、PDCA サイクルにより見直していきます。

PDCA サイクル ～継続的な向上をめざして～



3 計画の期間

本計画の期間は、平成 26（2014）年度から 10 年間とし、えべつまちづくり未来構想は、5 年後を目途に見直しを検討するとともに、えべつ未来戦略は、社会情勢の変化に柔軟に対応し、その効果を高めていくため、必要に応じて随時見直しを行っていきます。



【用語解説】

※ 1 成果指標：設定された目的の達成度を測定するための目じるしとなるもの。

Ⅱ えべつまちづくり未来構想

1 江別市を取り巻く社会動向

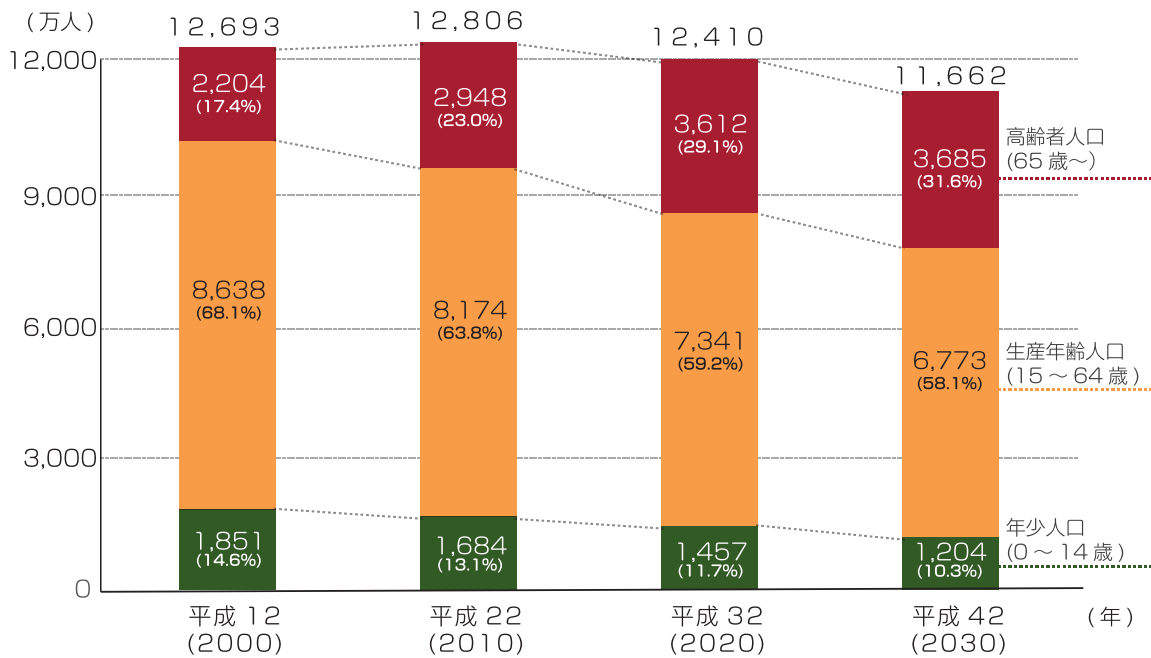
(1) 人口 -人口減少社会へ-

日本の総人口は、平成 22（2010）年国勢調査によると、平成 17（2005）年からほぼ横ばいとなっていますが、北海道を含む 38 道府県で減少しており、東京都などへの集中が進んだ結果、北海道などの多くの地方では、人口減少が加速しています。

平均寿命が高く推移している一方で、出生数（合計特殊出生率^{※1}）が低い水準で数年続いてきたことから、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、長期的に人口の減少が進むとされています。

また、平成 22（2010）年の人口のうち 65 歳以上の人口が 23.0%とほぼ 4 人に 1 人が高齢者となっており、今後、一層の少子・高齢化、そして 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少がさらに進むことが見込まれます。

日本の階層別人口の推移と推計



【資料】国立社会保障・人口問題研究所

【用語解説】

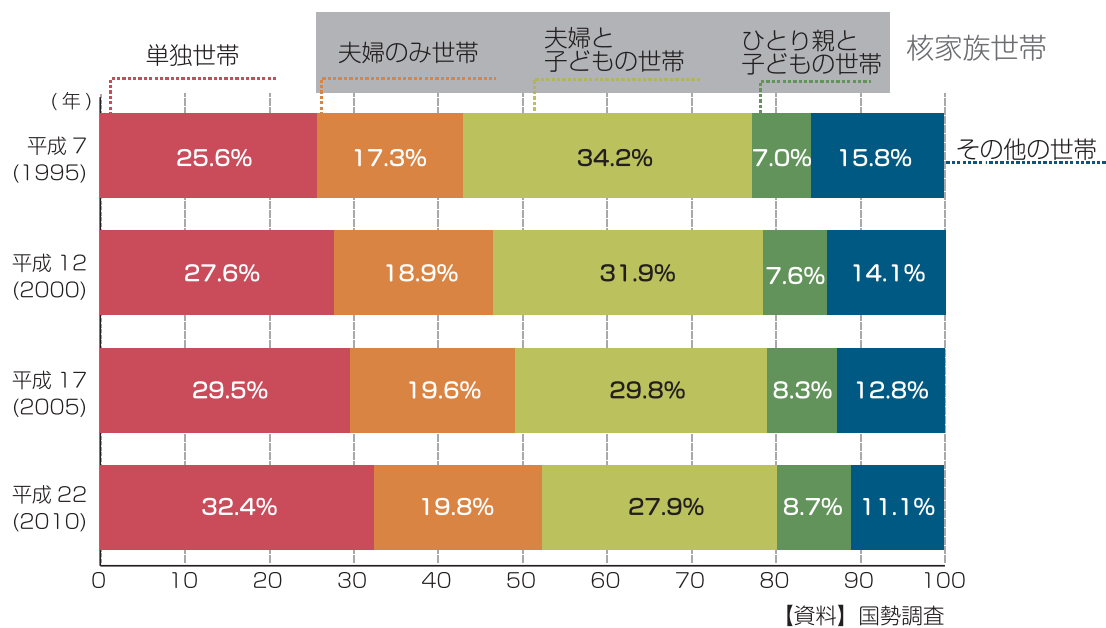
※ 1 合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

(2) 世帯 - 世帯人数の減少 -

平成 22 (2010) 年の日本全体の一般世帯構成では、単独世帯が 32.4% で最も多く、3世帯に1世帯が、ひとり住まいとなっています。

高齢化が進む中で、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯の増加が見込まれます。

■ 全国の一般世帯の家族類型の割合の推移



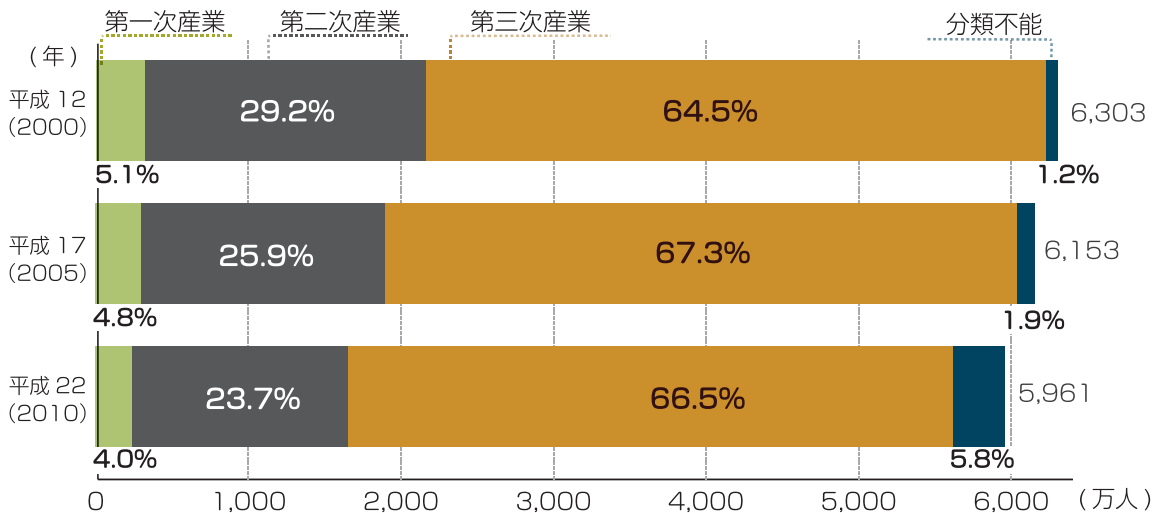
(3) 経済 —景気の低迷—

日本の経済は、バブル経済^{*1}崩壊後、平成 14 (2002) 年から平成 21 (2009) 年までの「いざなぎ景気」といわれる戦後最長とされる緩やかな景気拡大が続いてきました。しかし、平成 20 (2008) 年秋以降、米国に端を発したリーマン・ショック^{*2}と呼ばれる金融不安の拡大が引き金となり、これまで経験したことのない世界同時不況に直面しました。また、平成 23 (2011) 年には、東日本大震災やタイの洪水等により、世界各国で経済活動が停滞する事態に陥りました。

長期にわたって経済が低迷したため、雇用情勢や所得水準の状況は厳しく、中国などアジアを中心とした新興国の目覚ましい経済発展もあることから、景気回復へ向かうことが期待される一方で、日本経済は依然として先行きが不透明な状況にあります。

また、日本の全就業者数は、平成 22 (2010) 年には 5,961 万人で、平成 17 (2005) 年と比較すると、5年間で 192 万人の減少となっています。さらに、単に就業者数だけでなく、雇用形態としての派遣社員等の非正規雇用の比率の増大も近年の特徴となっています。

産業別就業者数の割合の推移



【資料】国勢調査

【用語解説】

※ 1 バブル経済：株や土地をはじめとした資産の価格が、経済の基礎的条件からみて適正な水準を大幅に上回って上昇した経済の状況のこと。

※ 2 リーマン・ショック：平成 19 (2007) 年の夏以降に起こった米国の住宅金融市場の混乱が、金融市場全体へ広がり、平成 20 (2008) 年 9 月のリーマン・ブラザーズの破産申請により、国際金融資本市場の緊張が一気に高まったこと。

(4) 地方分権 —自主・自立の自治体経営—

平成12(2000)年の地方分権改革^{※1}以来、中央から地方へという地方分権の流れが本格化し、税源移譲や交付税・補助金の見直しなどが進んできました。

また、平成23(2011)年の第1次・第2次一括法の施行により、国からの義務付け・枠付けの見直しや条例制定権の拡大、自治体等への権限移譲が進むことになりました。

今後は、国の指導による画一的な行政運営ではなく、各自治体が地域の特性を活かしたまちづくりを進めていくとともに、自主的・自立的な自治体経営を行うことが求められています。

そのため、各自治体では、限られた財源の中で地域自らの主体性と責任において行政課題に取り組む重要性がより高まってきています。

(5) 環境 —自然・環境との共生—

経済の発展と生活水準の向上は、膨大なエネルギーと資源の消費によって支えられてきました。その結果、地球の温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など人類の生存基盤に深刻な影響を与える地球規模での環境問題が顕在化し、今や環境問題は世界的に取り組まなければならない大きな課題となっています。

環境問題に対する意識の高まりの中、市民一人ひとりが、自然環境と共生する視点に立って生活様式などについて工夫を重ね、再生可能エネルギー^{※2}の推進など自然への負荷の少ないまちづくりをめざすことが求められています。

【用語解説】

※1 地方分権改革：「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が、地方分権改革の柱として、平成12(2000)年4月に施行されました。住民にとって身近な行政は、できる限り地方が行うことを主な目的とし、地方公共団体の自主性と自立性を十分に確保するために機関委任事務を廃止し、自治体の処理に関する事務は、自治事務と法定受託事務の二つに整理されました。

※2 再生可能エネルギー：太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスなど、一度利用しても再生可能なエネルギー資源のこと。

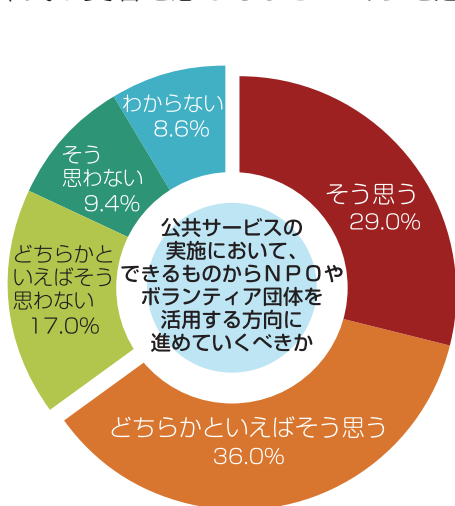
(6) 市民協働 –市民主体のまちづくり–

日本では、行政に対する市民ニーズの多様化が進み、よりきめ細かな質の高い公共サービスが求められています。行政が中心となって担ってきた公共サービスを、まちづくりの主役であるすべての市民が互いに手を取り合って、それぞれの得意分野を活かして担っていくことが、まちを発展させるための大きな活力となります。

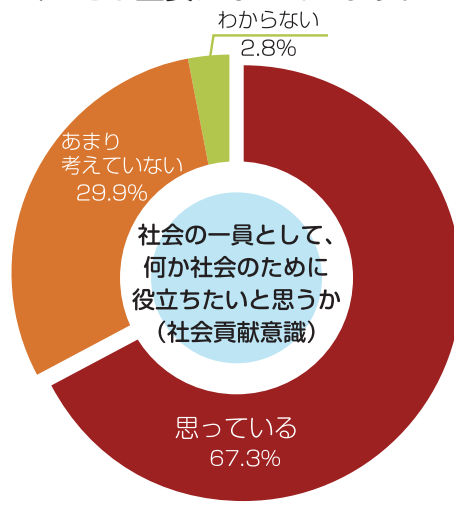
このため、公共サービスを行政だけでなく、自治会やNPO^{*1}、ボランティア等の市民活動団体に加え、民間企業等の多様な主体が担うといった「新しい公共^{*2}」の考え方が浸透してきています。平成 22 (2010) 年には、内閣府の「新しい公共」円卓会議で、「新しい公共」宣言が決定され、「支え合いと活気のある社会」をつくるために、市民活動団体や企業、政府（行政）が一定のルールに基づき、それぞれの役割を持って参加し、協働するという考え方が示されました。

内閣府の社会意識調査によると、市民協働を活用した公共サービスの展開については、65.0%の方が活用していくべきと考えており、社会活動等への市民の参画意識については、67.3%の方が社会の一員として何か社会のために役立ちたいと思っています。

今後は、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、行政などが、それぞれの役割と責務を理解し、互いに尊重しながら協力して取り組む「協働」をキーワードに、多様な主体や様々な世代が連携する仕組みづくりや活動支援などの取組を強化し、市民が愛着を感じるまちづくりを進めていくことが重要になっています。



【資料】平成 22(2010) 年度
内閣府社会意識に関する世論調査



【資料】平成 23(2011) 年度
内閣府社会意識に関する世論調査

【用語解説】

※ 1 NPO：【nonprofit organization】様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることとなります。

※ 2 新しい公共：行政だけでなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財やサービスの提案や提供主体となり、まちづくりの身近な分野において協働して関わっていくという考え方。

「新しい公共」がめざす社会は、市民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが、市民、NPO、企業等によりムダのない形で提供され、また、一人ひとりの居場所と出番があり、人に役立つ幸せを大切にする社会です。

(7) 安全・安心 – 様々な災害への備え –

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日の東日本大震災は、東北地方を中心に、死者、行方不明者が 18,500 人を超える未曾有の大災害となりました。その犠牲者の多くが津波によるもので、避難が行われていれば、助かった可能性もあり^注、防災訓練や市民意識等のソフト面で大きな教訓を残しました。

また、避難生活では、民間企業やボランティア団体などの活躍もあり、平成 7 (1995) 年の阪神・淡路大震災と比較して迅速な支援が行われた部分もありますが、被災者の生活再建の支援方法や、避難所への情報の伝達方法等の新たな課題も見つかりました。

東日本大震災以降、防災に関するハード、ソフトの両面について、市民の安全・安心への意識は高まっており、防災への備えや発生時の対応のあり方について見直しが必要となっています。

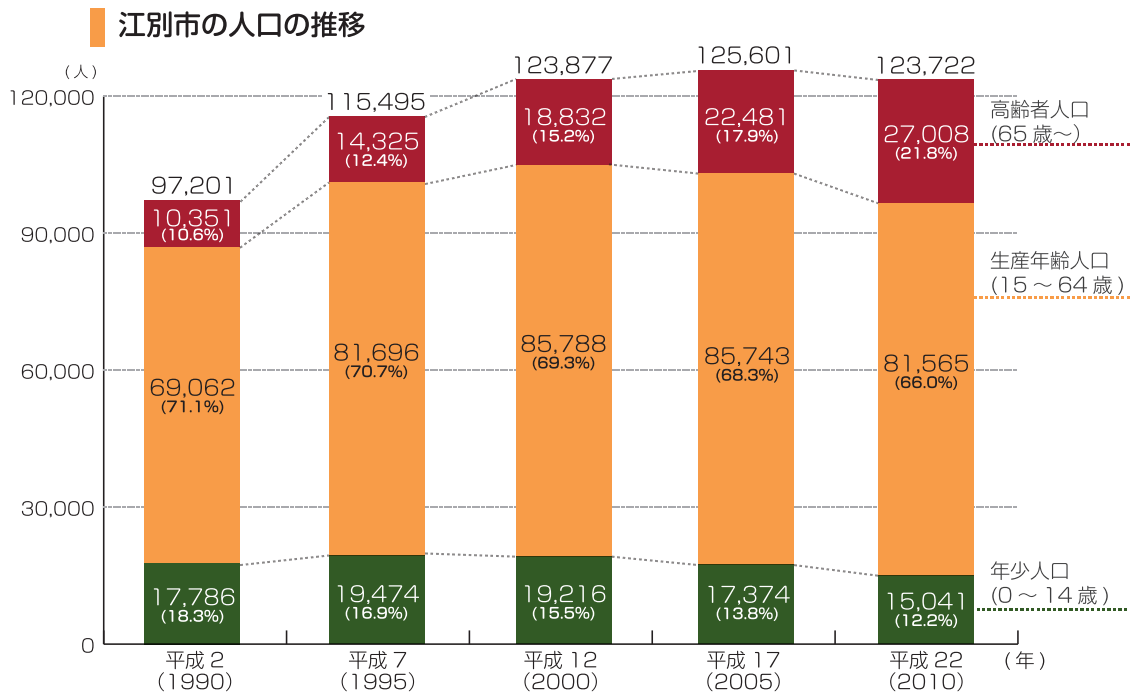
注：平成 24 年版『防災白書』（内閣府）によると、「津波警報等に従って高台等へ避難して多くの者が助かった一方、地震後すぐに避難しなかったり、避難後に再度戻ったこと等により犠牲になった者も多かった。津波避難ビルの一部においては、3～4階の高さまで津波が押し寄せ、避難場所として機能しなかった」、「石碑の教訓を守り高台に住んでいた住民は助かった事例や、日頃からの防災教育に基づき中学生が小学生の避難を助け、また、中学生等の避難行動がきっかけとなって周囲の住民も避難し、被害を最小限に抑えた事例があった」とあります。

また、「地震動や津波による被害に関する教訓」として、「住民の生命を守ることを最優先として、迅速な避難を確実に行うためにも、防災教育・避難訓練等を組み合わせた対策を講じていくことが必要である。」と、日頃からの災害に対する取組の重要性が記述されています。

2 江別市の現状

(1) 人口の推移

江別市の人口は、国勢調査によると平成 17（2005）年の 125,601 人をピークに平成 22（2010）年には減少に転じ、123,722 人となっています。



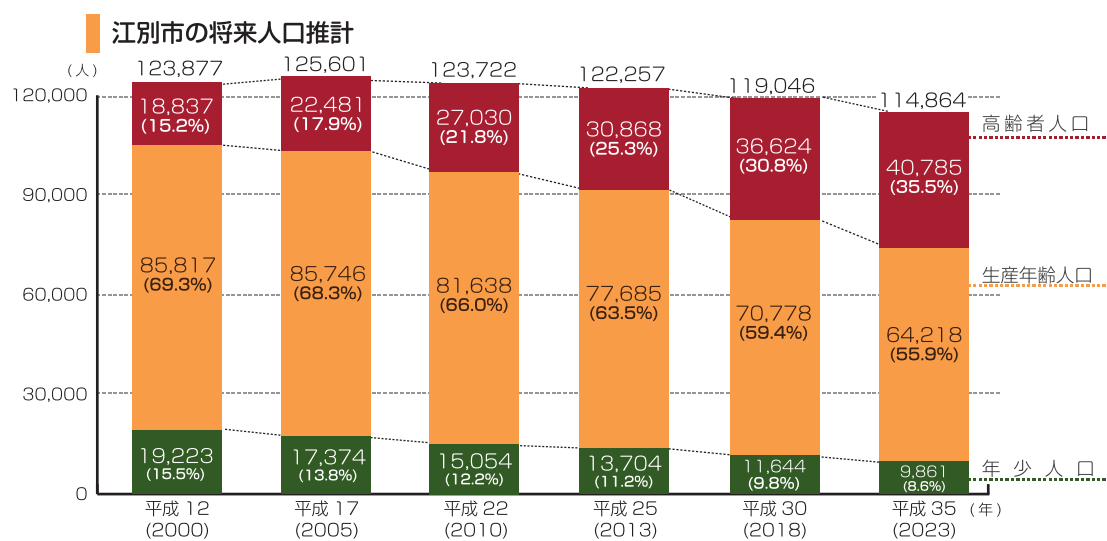
【資料】国勢調査

※年齢不詳分は、各年齢階層の数値には含まれていません。

将来人口推計では、今後も緩やかな減少傾向を示し、平成 30 (2018) 年には、12 万人を下回り、平成 35 (2023) 年には、約 11 万 5 千人になると予想されます。

年齢別にみると、平成 35 (2023) 年には、14 歳以下の年少人口が、全体の 10% を下回るとともに、65 歳以上の高齢者人口が 35% を上回る見込みです。

一方、生産年齢人口は、平成 22 (2010) 年との比較で 17,420 人 (21.3%) 減となり、今後も減少が予想されます。



- <人口見通しの考え方>
- 人口推計においては、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口推計と整合性を図ること、また、これからのまちづくりを進める上では、生活実態に即した人口を把握する必要があることから、国勢調査の人口に基づき推計した当該研究所のデータに準拠し、江別市の各種データを用いて算出しています。
- なお、平成 12 年から平成 22 年までの年齢不詳分は、各年齢階層に按分しています。

★ 国勢調査人口と住民基本台帳上の人口の違いは？

平成 17 年 10 月 1 日 ⇒ 国勢調査 125,601 人 住民基本台帳 124,032 人 その差は 1,569 人
 平成 22 年 10 月 1 日 ⇒ 国勢調査 123,722 人 住民基本台帳 122,138 人 その差は 1,584 人

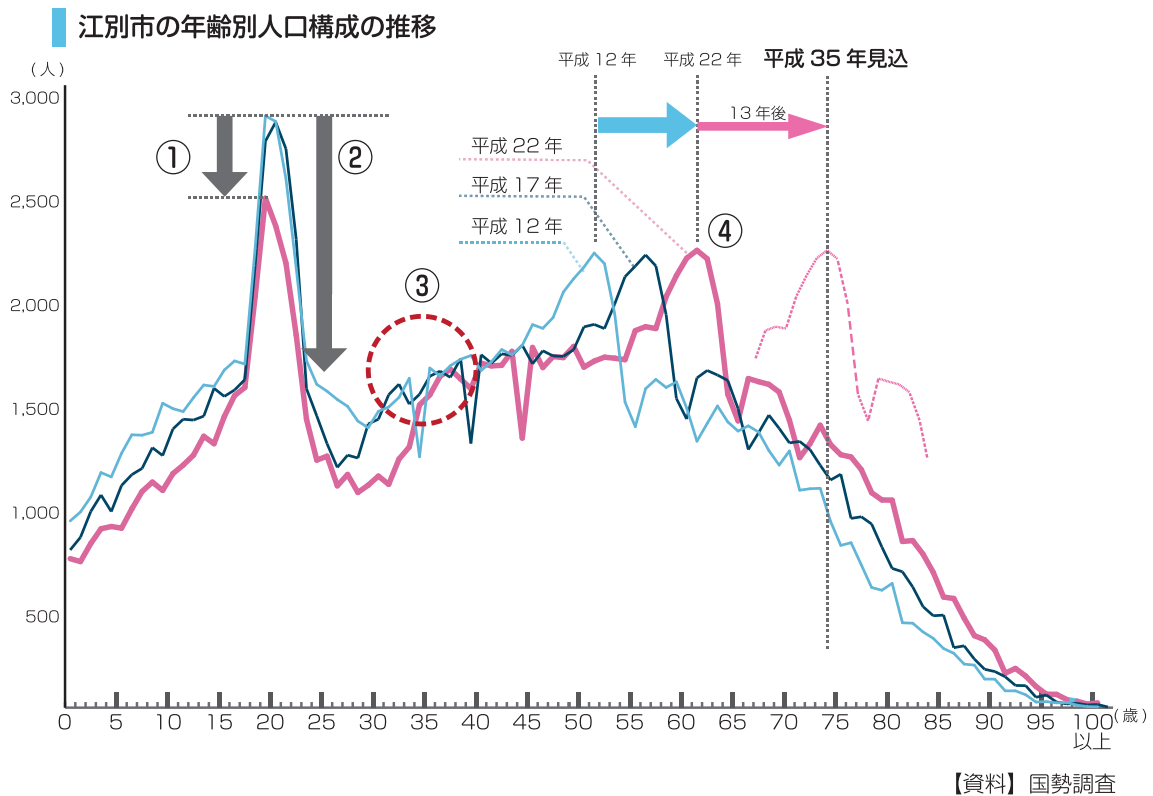
いずれも、国勢調査の人口の方が多くっており、これは、国勢調査が、生活実態に即して実際に居住している場所で調査を行っていることから、住民登録を変更せずに江別市に転入するなど、住民票の届出場所と実際に住んでいる場所とが一致しない場合があるためです。

平成 12 (2000) 年から平成 22 (2010) 年までの国勢調査の結果を年齢別の人口構成の推移で見ると、江別市の傾向としては、20 歳前後の人口がこの 10 年間で大きく減少しており、市内に居住する大学生の減少が関係していると考えられます。(下図の①)

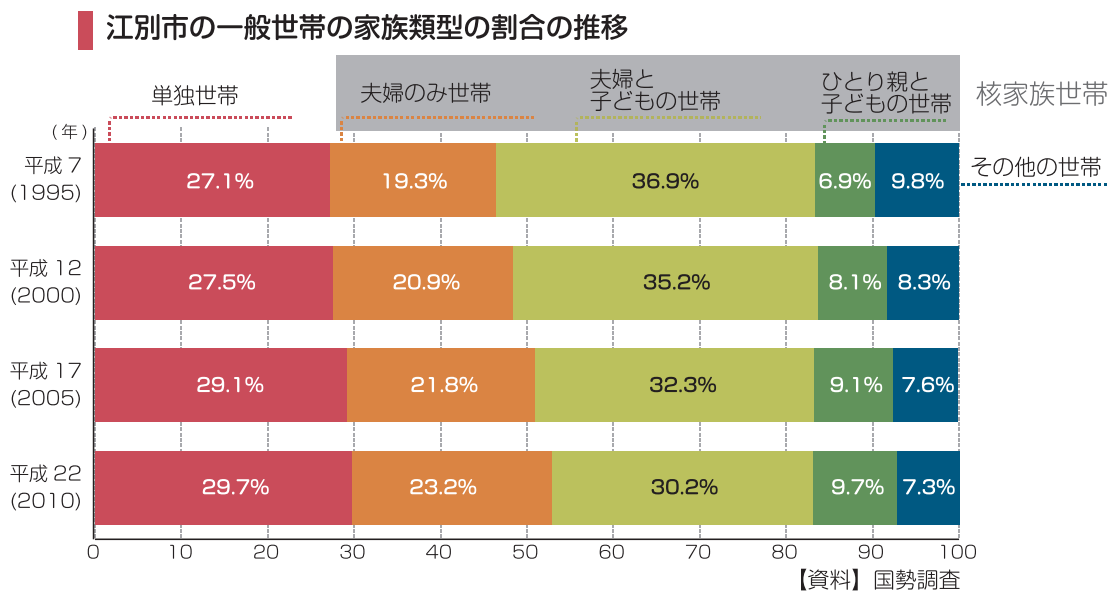
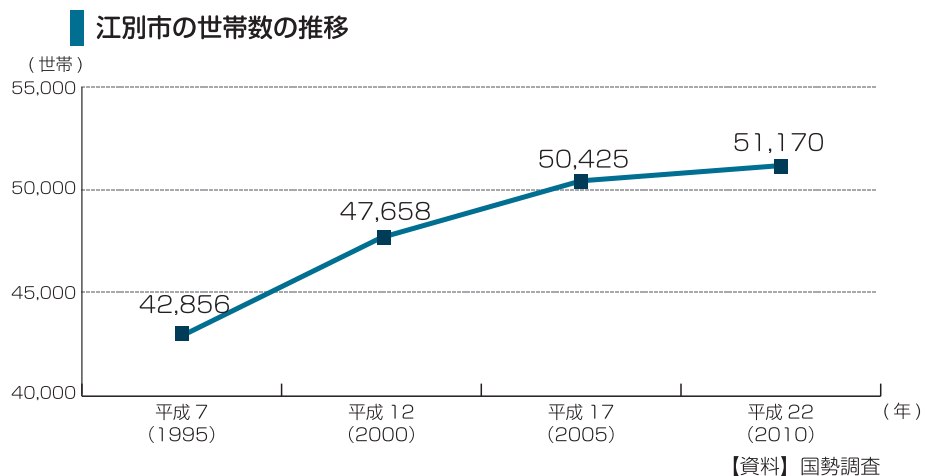
また、25 歳前後の年齢層で一気に人口が減少する傾向にあり、大学等の卒業や就職等を機に市外へ転出している状況が分かります。(下図の②)

そして、30 歳代の人口が増加していることから、子育て世代が市内へ転入していると考えられます。(下図の③)

人口構成における平成 22 (2010) 年の 60 歳前後の大きな山が、年月の経過とともに高年齢の方向に動いていくため、65 歳以上の高齢者人口が、今後ますます多くなることが予想されます。(下図の④)



<参考～江別市の世帯の状況について>

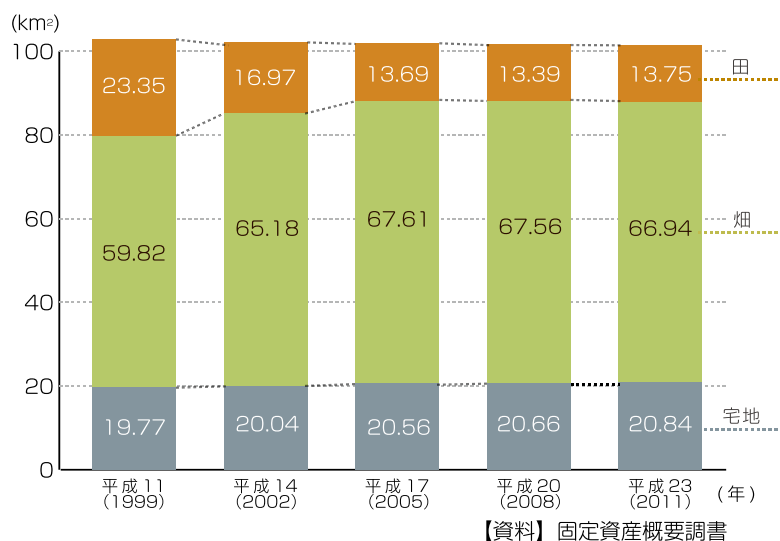


(2) 土地利用

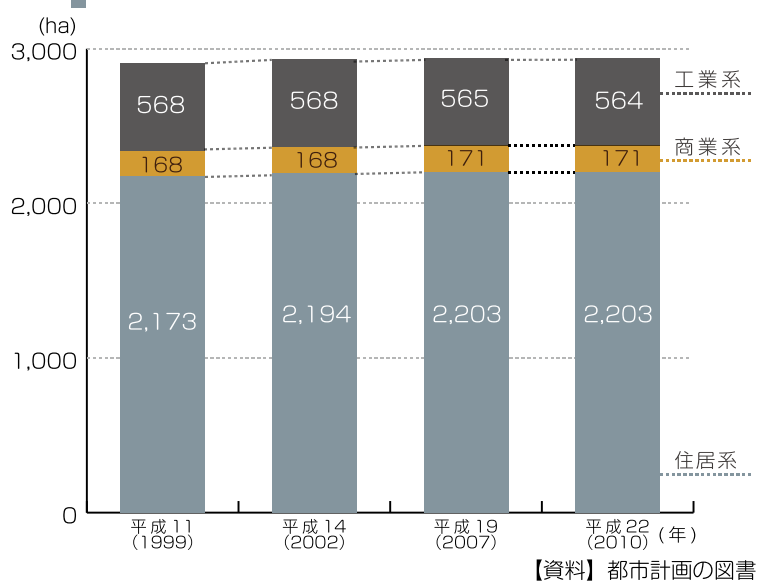
地目別の土地面積の推移をみると、平成 23（2011）年は、平成 11（1999）年と比較して宅地はわずかに増加し、畑が 7.12km²増加している一方で、田は 9.60 km²減少しています。

また、用途地域別の面積の推移では、平成 22（2010）年は、平成 11（1999）年と比較して住居系地域がわずかに増加し、商業系地域、工業系地域には大きな変化がありません。

■ 地目別の土地面積の推移



■ 用途地域別の面積の推移



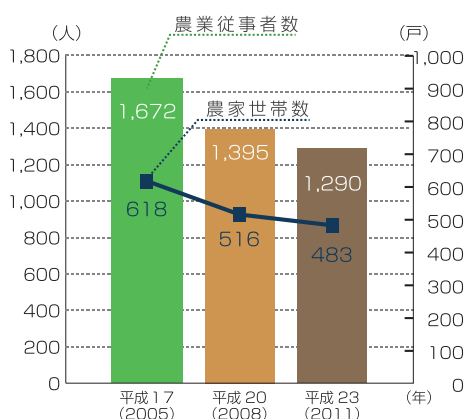
(3) 産業

① 農業

江別市は、北海道最大の都市である札幌市に隣接している立地を活かした都市型農業^{※1}を推進しており、稲作、畑作、酪農、肉用牛の飼養、施設園芸など多彩な農業を展開しています。

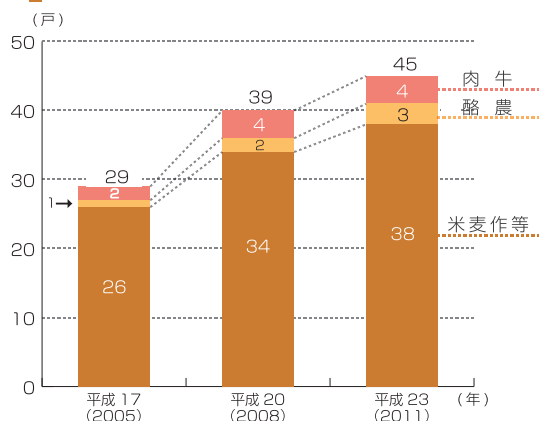
少子高齢化や農地集積等により農家戸数は減少傾向にあります。農業生産法人^{※2}数は増加傾向にあり、より生産性の高い農業経営をめざしています。また、市場で付加価値の高い農産物の作付面積や家畜の飼養頭数等を増やすことで、新たな需要の拡大や市場での競争力を高めています。

農家世帯数及び農業従事者数の推移



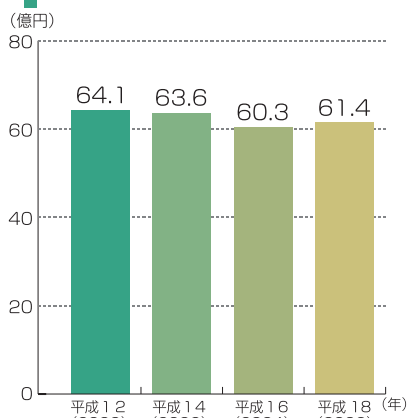
【資料】農業委員会

業種別農業生産法人数の推移



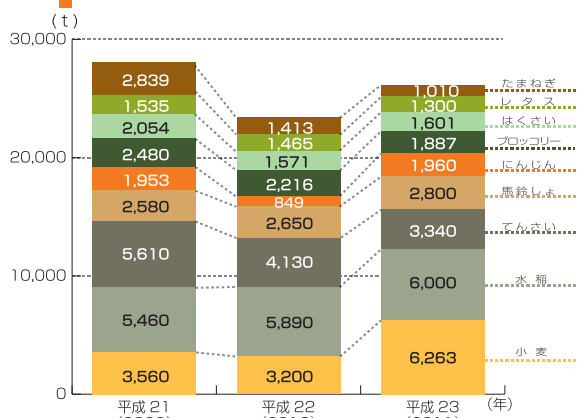
【資料】農業委員会

農業産出額の推移



【資料】農林水産省北海道農政事務所
札幌統計・情報センター

主要作物の収穫量の推移



【資料】道央農業協同組合 江別営農センター

【用語解説】

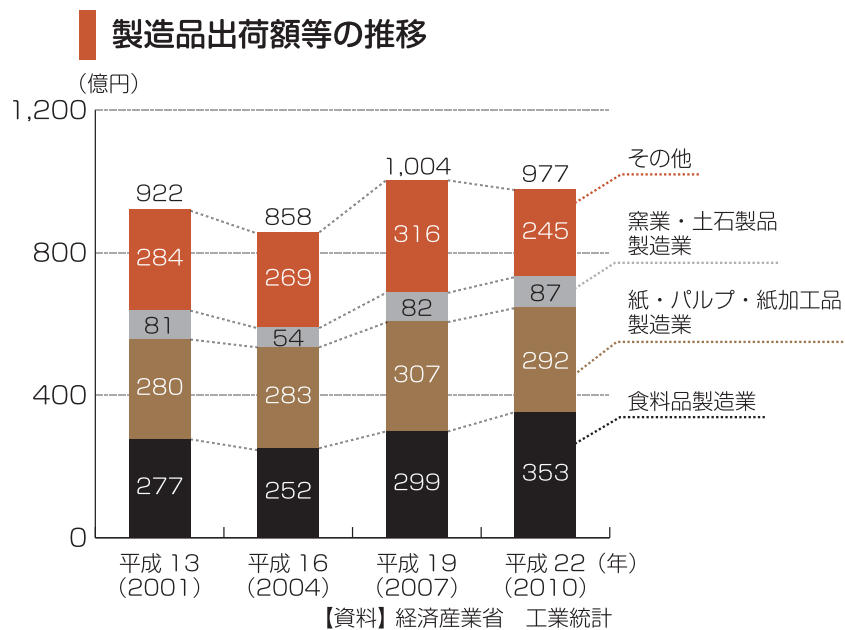
※1 都市型農業：①大都市の消費者や市場から近距離であること、②農畜産物の種類や経営が多様であること、③食品などの産業や大学・研究機関との連携、集積が進んでいることの三つを合わせた農業のかたちとして江別市独自に定義しています。

※2 農業生産法人：農地法で規定された呼び名で、農地や採草放牧地を利用して農業経営を行うことのできる法人。

② 製造業

リーマン・ショック等グローバル経済の影響で、景気は依然として先行きが不透明な状況となっており、製造品出荷額等は近年減少傾向にあります。

製造業は、歴史的に紙・パルプ等をはじめ食料品、窯業・土石製品製造業が三大主要産業として発展してきており、平成 22（2010）年の製造品出荷額は全体の 74.9%を占めています。

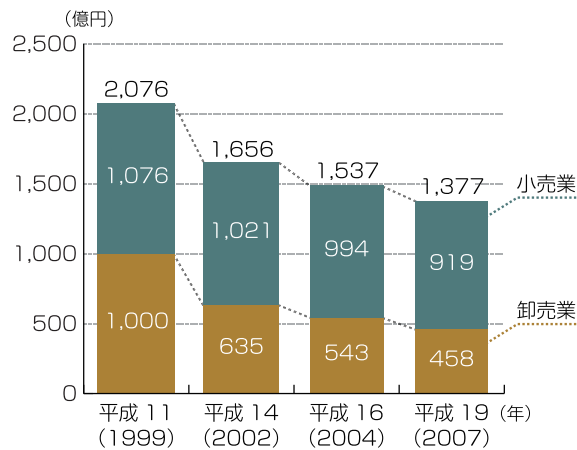


③ 商業

商業年間販売額は、中心市街地への大型店舗や郊外型大型店舗の進出で、大きく伸びた時期もありましたが、全国規模の大型店舗進出による卸売業を介さない流通形態の増加などにより減少傾向にあります。

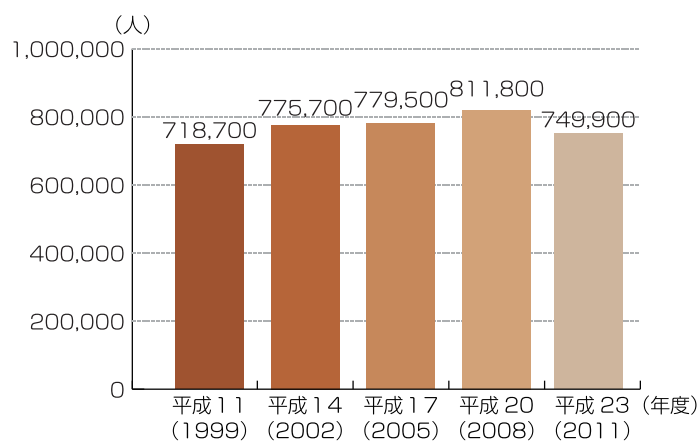
また、観光入込客数^{※1}は、平成20(2008)年のリーマン・ショックや平成23(2011)年の東日本大震災等の影響もあり、平成23(2011)年に減少しています。

商業年間販売額の推移



【資料】 経済産業省 商業統計

観光入込客数の推移



【資料】 北海道観光入込客数調査報告書

【用語解説】

※1 観光入込客数：行政が、自分の行政区に訪れた観光客数を統計などに使用する際の数値。

(4) 行財政運営の状況

江別市の平成元（1989）年度からの普通会計の歳入歳出決算額の推移をみると、人口増加に伴う社会基盤整備やバブル経済崩壊後の国の経済対策に合わせた各種公共事業の実施により、平成 13（2001）年度までは歳入・歳出とも増加を続けてきましたが、平成 14（2002）年度以降は、事業の終了や投資的経費^{※1}の抑制等により減少に転じています。なお、平成 21（2009）年度は大規模な景気対策、平成 22（2010）年度は土地開発公社の解散に伴う用地取得などにより増加しましたが、平成 23（2011）年度はそれ以前の水準に戻っています。

普通会計の歳入では、市税と地方交付税^{※2}が、歳入の半分以上を占めています。これらの収入は、国などから用途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となるものですが、景気の低迷により市税収入の増加は見込めない状況にあるほか、国の財政再建による地方交付税への影響も注視していかなければなりません。

歳出は、少子高齢化の進行や景気の低迷などにより、生活保護費や各種手当等の扶助費が増加しており、また、物件費^{※3}も業務委託等により、近年増加傾向にあります。

なお、市債^{※4}の残高は、人口の伸びに伴う必要な社会資本の整備のため、平成 15（2003）年頃まで増加していましたが、近年は減少しています。

今後も、歳入規模に見合った歳出構造となるよう引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営に努めていく必要があります。

【用語解説】

※ 1 投資的経費：その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらない公共施設や学校、道路などの建設事業等にかかる経費のこと。

※ 2 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を行うことができるように、一定の基準により国から交付される税のこと。

※ 3 物件費：物品の購入や光熱水費、印刷、施設の管理委託などの費用のこと。

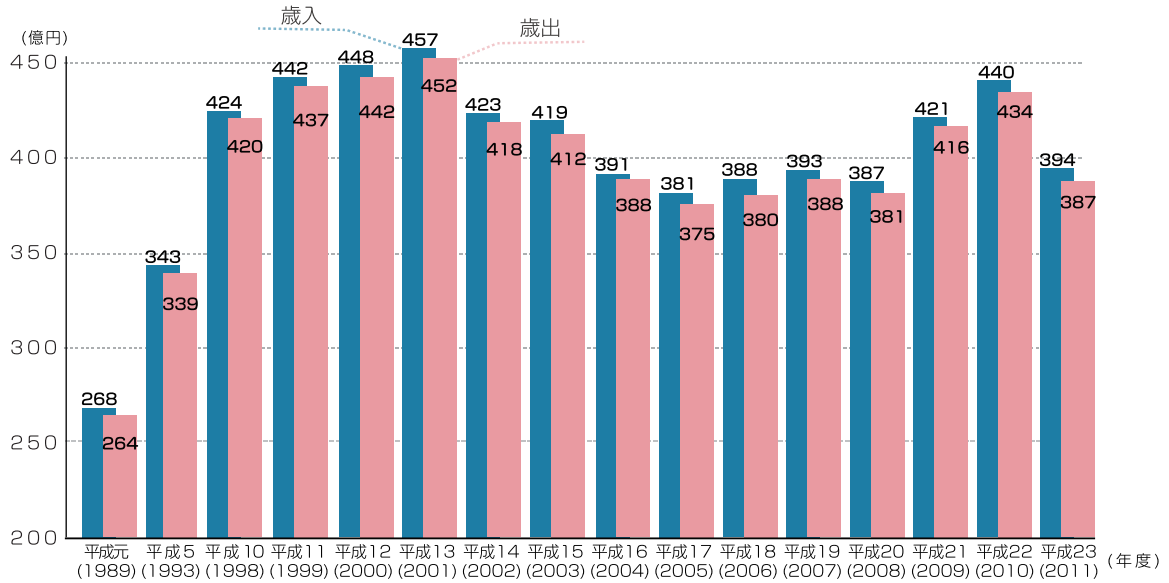
※ 4 市債：公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に発行する長期の借入金のこと。

※ 5 繰出金：国民健康保険・介護保険等の各会計への負担等のこと。

※ 6 公債費：市債（借入金）の返済費用のこと。

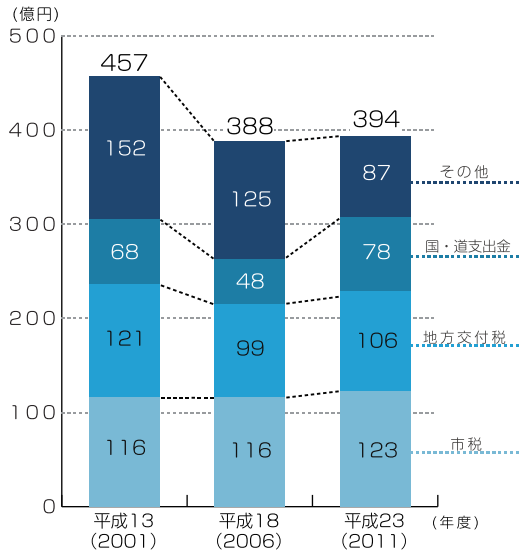
※ 7 平成 23（2011）年度の市債残高を平成 24（2012）年 4 月 1 日現在の住民基本台帳における人口：120,940 人で割った値。

歳入歳出決算額（普通会計）の推移



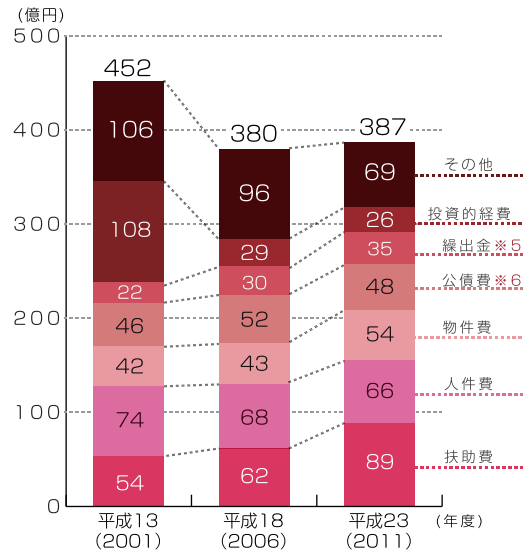
【資料】 財政課

歳入の推移



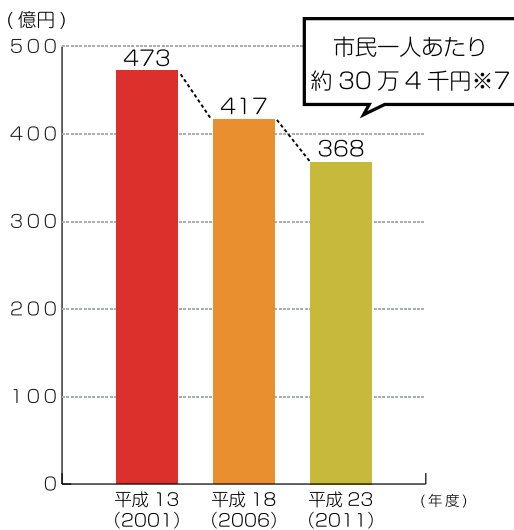
【資料】 財政課

歳出の推移



【資料】 財政課

市債残高の推移

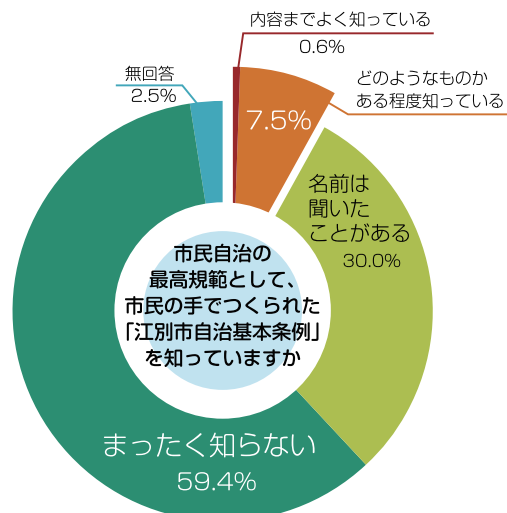


【資料】 財政課

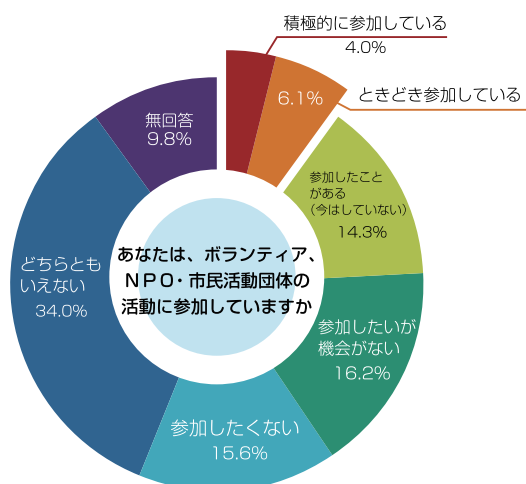
(5) 市民参加・市民協働

平成 21 (2009) 年に施行された「江別市自治基本条例」が、所期の目的を達成しているかどうかを検討するため、平成 24 (2012) 年 5 月に市民 5,000 人を対象として「自治基本条例アンケート」を実施しました。また、第 5 次江別市総合計画の進行管理に当たっては、市民 5,000 人を対象として「まちづくり市民アンケート」を実施しており、最近では、平成 25 (2013) 年 5 月に実施しました。

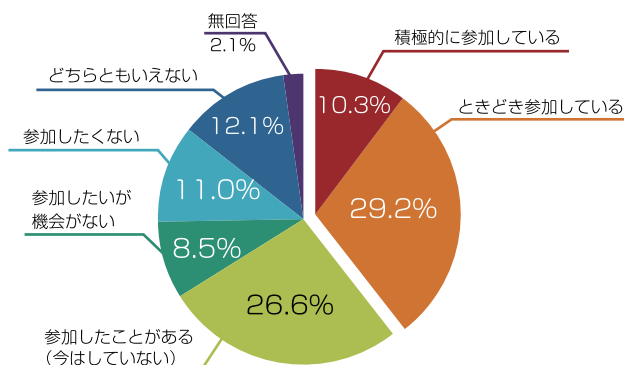
その結果、「江別市自治基本条例」の内容を知らない(「名前は聞いたことがある」、「まったく知らない」)人が、回答者の 90% 近くいることが分かりました。また、ボランティア、NPO・市民活動団体の活動に「参加している」市民の割合は、10.1% と低いことから、まちづくりに関する市民参加・市民協働の気運が高まっているとは言えない状況です。



【資料】平成 24 (2012) 年度「自治基本条例アンケート」



【資料】平成 25 (2013) 年度「まちづくり市民アンケート」



左記のアンケートにおいて、地縁的なつながりである自治会の活動に現在参加している人は約 39.5% となっています。

【資料】政策調整課

3 めざすまちの姿

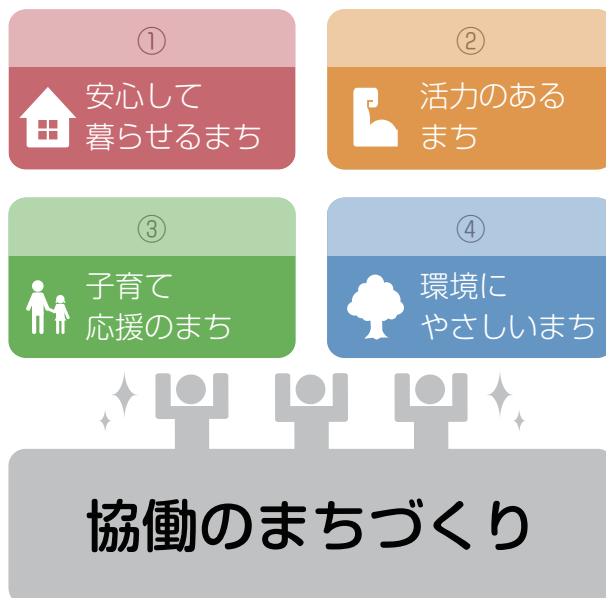
(1) まちづくりの基本理念

江別市を取り巻く状況は、経済や社会の情勢により大きく変わってきていますが、いつの時代においても、そこに暮らしているすべての市民が幸せになることが、まちづくりで一番大切です。

10年後の江別市では、高齢化率が35%を上回ることが予想されます。高齢化率が21%を超えた超高齢社会であっても、すべての市民が快適に暮らせるまちづくりが求められます。また、同時に、生産年齢人口や年少人口の減少により、産業を支える人口や江別市の将来を担う子どもたちが減ることから、まちの活力にとっては大きな痛手となるため、その対応は、喫緊の課題となっています。

このため、市民が暮らしやすくいつまでも住み続けたいと思えるまちづくり、また、江別市に住んでいない人でも住んでみたいと思えるようなまちづくりを基本に取り組んでいくこととし、基本理念として、「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の四つの柱を掲げます。

そして、これらは、江別市に暮らす市民一人ひとりの協力がなくては実現できません。市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、行政など多様な主体や様々な世代が、それぞれの役割と責任を理解し、互いに尊重しながら協力して地域課題に取り組む「協働のまちづくり」が、この基本理念の根幹にあります。



《基本理念の四つの柱》

① 安心して暮らせるまち

子どもから高齢者まで、あらゆる人が健康的に安心して暮らせるように、福祉・保健・医療サービスを充実するとともに、地域防災力の向上を図り、生活する上で様々な不安を解消して安全・安心を確保することをめざします。

② 活力のあるまち

人がいきいきと暮らす活気あふれるまちとなるように、市民の暮らしを支える農業や商工業などの江別市の産業を活性化するとともに、生きがいや心の豊かさを育む文化やスポーツ活動などを充実し、まちににぎわいや活力を生み出していくことをめざします。

③ 子育て応援のまち

江別市の未来を担う子どもたちが健やかに成長できるように、子育て支援や教育内容などの充実を図ることで、子どもを産み育てる魅力あふれるまちをめざします。

④ 環境にやさしいまち

江別市の豊かな自然を次代に引き継いでいけるように、再生可能エネルギーの推進やごみの資源化を推進するとともに、野幌森林公園や石狩川などの自然環境と触れ合うことにより、人と自然が共生するまちをめざします。

(2) めざす 10 年後の将来都市像

『みんなでつくる未来のまち えべつ』

これからの人口減少時代にあっても、まちづくりの基本理念に基づき、誰もが暮らしやすいまち、そして、住んでみたいと思ってもらえる魅力あるまちをめざして、江別市に関わるすべての人や団体が協力して、みんなで未来に向かってまちづくりを進めていきます。

(3) 将来人口の考え方

人口減少と少子高齢化は、日本全体の大きな課題であり、江別市においても推計で平成 35 (2023) 年には、平成 22 (2010) 年の 123,722 人から 9 千人近く減少して、約 11 万 5 千人となり、少子高齢化もさらに進行すると見込まれます。

このため、これからは成長を前提にして社会資本を郊外へ広げる「拡大型のまちづくり」ではなく、日常生活に必要なサービスが身近にあり、暮らしやすさや豊かさを実感できる「駅を中心とした集約型のまちづくり^{※1}」による持続可能なまちをめざしていきます。

10 年後の人口については、江別市が持つ特性や優位性を最大限に活かした戦略的な取組を展開して、これからの江別市の元気を支えていく子育て世代を中心とした生産年齢人口の転入を促進するとともに、定住環境を高めることにより、推計人口よりも多い、現在の人口規模を維持することをめざします。

【用語解説】

※ 1 駅を中心とした集約型のまちづくり：都市機能が集積する駅を中心とした拠点とその他の地域との連携を図り、限られた資源の中で効率性を高めていくまちづくり。

(4) 都市づくり

① 産業を活性化させるための基盤の充実

江別市には、北海道を縦断する高速自動車道の東西2か所のインターチェンジや道内の主要都市と結ばれている国道などの広域幹線道路*¹があります。また、大消費地の札幌市に隣接していることや雇用の確保が容易であることなどから、産業活動の拠点としての潜在的な能力を江別市は持っています。

そのため、江別市を支える産業全体が今後ますます活性化するように、子育て・教育環境や健康・福祉環境など、産業に従事する人々を取り巻く生活基盤の総合的な充実を図ります。併せて、インターチェンジ周辺などでは、周囲の環境と調和を図りつつ、地域の特性を活かした土地利用の検討を進めます。また、農村地区については、生産性を高めるために優良農地の保全と有効利用を図るとともに、農村地区が持つ豊かな環境を観光に活かした利用も進めていきます。

② 江別市の利点を活かしたライフスタイルに応じたまちづくり

江別市からJRを利用すると札幌市の中心部まで短時間で行くことができます。この交通上の利点を活かし、自家用車に過度に依存することなく、高齢者をはじめとして誰もが活動しやすく、快適に生活できるように、駅周辺に生活機能を集約化するなど、利便性の高い市街地の形成を進めていきます。

また、まちの周辺部には豊かな自然が広がっており、緑に囲まれた静かな居住環境を求めて、まちの中心部から離れた地区で暮らしている市民がいます。そこで、一人ひとりのライフスタイルを尊重し、駅を中心とした拠点とその他の地区との間で、それぞれの特性や既存の都市機能を有効に結び付けて、誰もが暮らしやすさや豊かさを実感できるようなまちづくりをめざしていきます。

【用語解説】

※ 1 広域幹線道路：各市町村相互の連携を強化する役割を持つ道路で、国道12号、275号、道道札幌北広島環状線など道央都市圏の骨格を担う路線が位置付けられています。

4 まちづくり政策

まちづくりを進めるために、分野別の九つの政策とそれぞれの取組の基本方針を定め、具体的な事業の実施計画は、個別計画や部局別の施策展開方針等へ委ね、社会情勢等に柔軟に対応しながら事業を推進していきます。

なお、江別市のまちの魅力を高めるために実施する重点的な取組は、「えべつ未来戦略」によって組織横断的・集中的に推進していきます。

政策	取組の基本方針
01 自然・環境	01 人と自然の共生
	(1) 地球環境の保全 (2) 水と緑の保全 (3) 安全な地域環境の保全 (4) 再生可能エネルギーの推進 (5) 環境教育・学習の推進
	02 循環型社会 ^{※1} の形成
	(1) ごみの減量化と適正な処理の推進 (2) ごみ資源化の推進
02 産業	01 都市型農業の推進
	(1) 農業経営の安定化 (2) 農畜産物の高付加価値化 (3) 次代へ引き継ぐ農村環境づくり (4) 地産地消 ^{※2} の推進
	02 商工業の振興
	(1) 食関連産業の振興 (2) 産学官連携による新たな技術開発 (3) 企業立地の促進 (4) 中小企業の経営の充実 (5) 商店街の活性化 (6) 就業環境の充実
	03 観光による産業の振興
	(1) 地域資源の発掘と活用 (2) 観光・イベント情報の発信 (3) 江別ブランドの確立

【用語解説】

※1 循環型社会：生産から流通、消費、廃棄に至るまで物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、資源の消費が抑制され、環境への負荷が少ない社会のこと。

※2 地産地消：地域で生産された農産物等をその地域で消費しようとする取組。江別市内の小中学校の給食では、江別産の食材も使用されています。

政策	取組の基本方針
03 福祉・保健・医療	01 地域福祉の充実
	(1) 地域福祉活動の推進 (2) 福祉意識の向上と人材の確保
	02 健康づくりの推進と地域医療の安定
	(1) 健康増進活動の推進 (2) 疾病予防・重症化予防の促進 (3) 地域医療体制と市立病院経営の安定
	03 障がい者福祉の充実
	(1) 自立的な社会参加の促進 (2) 地域生活への支援 (3) 日常生活への支援 (4) 日中活動・就労への支援
	04 高齢者福祉の充実
	(1) 地域交流と社会参加の促進 (2) 介護予防と自立生活の支援 (3) 在宅福祉サービスの充実 (4) 施設サービス機能の充実
	05 安定した社会保障制度運営の推進
	(1) 生活困窮者への支援 (2) 国民年金制度の啓発 (3) 国民健康保険制度の安定 (4) 後期高齢者医療制度の安定
04 安全・安心	01 安全な暮らしの確保
	(1) 交通安全の推進 (2) 防犯活動の推進 (3) 市民相談の充実 (4) 生活衛生環境の充実 (5) 冬期生活環境の充実
	02 地域防災力の向上
	(1) 耐震化の推進 (2) 防災意識の向上 (3) 防災体制の強化
	03 消防・救急の充実
	(1) 消防組織体制の充実 (2) 救急体制の充実 (3) 火災予防対策の推進
05 都市基盤	01 市街地整備の推進
	(1) 江別の顔づくり (2) 公園整備の推進 (3) 市営住宅整備の推進 (4) 計画的な土地利用の推進 (5) バリアフリー※ ¹ の街並みづくり (6) 上下水道の整備 (7) 住みかえ支援の推進
	02 交通環境の充実
	(1) 安全で快適な道路環境づくり (2) 冬期間の交通の確保 (3) 公共交通の最適化

【用語解説】

※ 1 バリアフリー：高齢の方や障がいのある方が生活する上で、障害（バリア）となるものを取り除くこと。

政策	取組の基本方針
06 子育て・教育	01 子育て環境の充実 (1) 母子保健の充実 (2) 地域子育て支援の充実 (3) 未就学期児童への支援 (4) 学齢期児童への支援 (5) 療育支援の充実
	02 子どもの教育の充実 (1) 教育内容の充実 (2) 健康教育の充実 (3) 開かれた学校づくり (4) 教育環境の充実 (5) 心のケアの充実 (6) 青少年健全育成活動の充実
07 生涯学習・文化	01 生涯学習の充実 (1) 社会教育関連施設の充実 (2) 生涯学習支援体制の推進 (3) 生涯学習機会の充実
	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造 (1) 文化・芸術活動の育成・支援 (2) 文化・歴史遺産の保存と次世代への継承 (3) れんがの保存と活用
	03 市民スポーツ活動の充実 (1) スポーツ・レクリエーション機会の充実 (2) スポーツ・レクリエーション活動の育成・支援 (3) スポーツ・レクリエーション施設の充実
08 協働	01 協働のまちづくりの推進 (1) 江別市自治基本条例の普及・啓発 (2) 市政への市民参加の拡大 (3) コミュニティ※ ¹ 活動の推進と相互連携 (4) 市民活動の推進と相互連携 (5) 大学との連携によるまちづくりの推進 (6) 友好都市等との交流の推進
	02 国際交流の推進 (1) 人材・団体の育成 (2) 国際理解の推進 (3) 在住外国人への情報提供の充実
09 計画推進	01 自主・自立の市政運営の推進 (1) 基礎自治体※ ² 機能の充実 (2) 計画行政の推進 (3) 政策形成能力の向上と効率的な組織体制の構築 (4) 広域連携の推進
	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進 (1) 広聴の充実 (2) 広報の充実 (3) 情報公開の推進とプライバシーの保護
	03 男女共同参画による市政運営の推進 (1) 男女平等意識の醸成 (2) 男女共同参画の視点に立った政策の形成

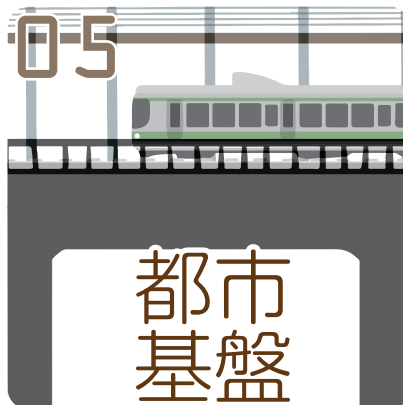
【用語解説】

※ 1 コミュニティ：人々が共同意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団。地域社会、共同体。

※ 2 基礎自治体：住民に最も身近な行政主体である市町村のこと。

まちづくり政策

<分野別の政策>



➤ 基本目標 きれいな空気、清らかな水、豊かな緑に恵まれた美しく住みよいいべつをめざします

政策展開の方向性

江別市の豊かな自然や地域環境を次代に引き継いでいけるよう、地球温暖化対策、地域環境の保全、水と緑の保全、ごみの減量化・資源化などへの課題に対応するとともに、市民・事業者・行政との協働により環境保全に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

取組の基本方針	01-01	人と自然の共生
	01-02	循環型社会の形成

01-01 人と自然の共生

(1) 地球環境の保全

市民・事業者・行政が地球温暖化防止等に向けて、環境負荷^{*1}の少ない、地球にやさしい生活・活動を行うことにより、地球環境の保全に努めます。

(2) 水と緑の保全

市民・事業者・行政が協働して身近な緑の保全に努め、緑を育てる取組を進めるとともに、河川や湖沼などがもたらす良好な自然環境を守ります。

(3) 安全な地域環境の保全

大気、水質、騒音、悪臭などの環境問題に適切に対応するとともに、市民・事業者へ情報を提供することにより、産業型公害^{*2}や都市・生活型公害^{*3}の発生を未然に防ぎ、安全な地域環境を守ります。

(4) 再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーについて市民への浸透を図るとともに、導入手法等の啓発に努めていくことで、再生可能エネルギーの利用を推進します。

【用語解説】

※1 環境負荷：人の活動により、自然環境に加えらるる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの。

※2 産業型公害：工場等が原因者となって発生する公害のこと。

※3 都市・生活型公害：都市化の進展や生活様式の変化などによって発生する公害のこと。自動車の排出ガスによる大気汚染や騒音、生活排水による河川等の水質汚濁、近隣騒音などがあります。

(5) 環境教育・学習の推進

環境についての学習の機会や情報の提供を通じて、市民・事業者が環境に対する責任と役割を自覚し、環境保全のための取組の意欲と能力を高めます。

01-02 循環型社会の形成

(1) ごみの減量化と適正な処理の推進

市民・事業者・行政との協働により、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rに取り組みやすい環境づくりや意識の啓発を行い、ごみの発生量・排出量を減らすよう努めるとともに、収集・運搬・処理・処分について効率的かつ適正に行い、安全・快適な生活環境をつくります。

(2) ごみ資源化の推進

ごみ資源化の啓発や支援を通じて、市民・事業者それぞれが、再利用・再資源化に対する意識の向上に努めることで、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進します。



➤ 基本目標 地域特性を活かした産業が躍動するえべつをめざします

政策展開の方向性

地域における活発な産業活動は、雇用を創出して活気のあるまちをつくります。

北海道最大の都市である札幌市に隣接している立地を活かした都市型農業の推進、地域の特性を活かし、産業間連携や産学官連携等による商工業の振興と新たな地域資源の掘り起しによる観光振興などによって地域経済の活発化を図るとともに、新しい産業振興策の展開に取り組みます。

取組の基本方針	02-01	都市型農業の推進
	02-02	商工業の振興
	02-03	観光による産業の振興

02-01 都市型農業の推進

(1) 農業経営の安定化

農業の担い手の育成・確保や法人化、経営規模の拡大、収益性の高い農産物の生産などにより、生産性が高く安定した農業経営を推進します。

(2) 農畜産物の高付加価値化

他産地との差別化を図り、江別特有の銘柄として売り込むために、産業間連携により江別産農畜産物のブランド化やイメージアップを進め、高品質・高付加価値の商品化をめざします。

(3) 次代へ引き継ぐ農村環境づくり

減農薬などの環境保全効果の高い取組や土づくり・土地改良などにより、次代へ引き継ぐ農村環境づくりを推進します。

(4) 地産地消の推進

食材に対する安心感を育み、地元農業への理解を深めるために、生産者と消費者を結びつける地産地消を推進します。

02-02 商工業の振興

(1) 食関連産業の振興

大学・研究機関等との連携などにより、食品の研究開発や食関連産業の設備投資、販路拡大活動等を促進して、食のまちづくりを進めます。

(2) 産学官連携による新たな技術開発

企業や大学・研究機関との連携などによる共同開発や共同研究を促進し、新たな技術や新製品の開発を進めます。

(3) 企業立地の促進

江別市の特性や優位性を十分に活かした立地環境の整備、企業ニーズを踏まえた支援策の充実により、新規企業の立地を促進するとともに、既に立地している企業に対しフォローアップを行うことで、企業の競争力を高め生産等の増加を促します。

(4) 中小企業の経営の充実

経済関係団体等と連携し、地域産業の発展に結びつくように、中小企業の経営の充実を進めます。

(5) 商店街の活性化

地域特性を踏まえた個性的で魅力ある商店街づくりを進め、地域住民の生活利便の向上や地域社会（コミュニティ）活動の拠点としての機能を高めていきます。

(6) 就業環境の充実

就業機会の確保や職務能力向上に向けた支援を行うことで、経済・社会の変化に応じた雇用の安定を図り、ゆとりを持って働くことができるように、就業環境の充実を進めます。

02-03 観光による産業の振興

(1) 地域資源の発掘と活用

豊かな自然環境や歴史的遺産のほか、市民とともに新たな観光資源を発掘し、江別固有の地域資源としての活用を進めます。

(2) 観光・イベント情報の発信

江別のまちを知ってもらい、江別市に来てもらえるように、様々な観光・イベント情報や魅力的な地域資源などの情報発信を進めます。

(3) 江別ブランドの確立

江別産品の情報発信により江別市のイメージアップを図り、独自の強みを活かしながら、物産と観光を融合した江別ブランドの確立を進めます。



➤ 基本目標 だれもが健康的に安心して暮らせるえべつをめざします

政策展開の方向性

全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。

また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。

さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。

取組の基本方針	03-01	地域福祉の充実
	03-02	健康づくりの推進と地域医療の安定
	03-03	障がい者福祉の充実
	03-04	高齢者福祉の充実
	03-05	安定した社会保障制度運営の推進

03-01 地域福祉の充実

(1) 地域福祉活動の推進

社会福祉協議会とともに市民や自治会、福祉団体などと連携し、地域福祉活動を推進することで、地域全体で支え合う体制づくりを進めます。

(2) 福祉意識の向上と人材の確保

市民に対する啓発活動に努めることで、地域福祉に対する理解を深め、ボランティア活動などに主体的に参加する人材の確保に努めます。

03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定

(1) 健康増進活動の推進

市民が家庭、学校、職域、地域などで、生涯を通して、積極的に健康づくりや健康増進のための活動を実践、継続できるよう推進します。

(2) 疾病予防・重症化予防の促進

食生活の改善や運動習慣の定着などにより、生活習慣病^{*1}を予防するとともに、健康診査やがん検診の推進により、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ、合併症や重症化の予防に努めます。

(3) 地域医療体制と市立病院経営の安定

安心して医療サービスが受けられるよう関係機関と連携を図り、救急医療体制の確保や病診の連携^{*2}などにより、地域医療体制の安定を図ります。

市立病院では、診療体制の充実により収益の確保に努め、経営の健全化を推進します。

【用語解説】

※ 1 生活習慣病：良くない生活習慣を積み重ねることによって引き起こされる病気の総称。生活習慣病には、糖尿病、高脂血症、高血圧症、肥満症などのほか、がん、脳卒中、虚血性心疾患肝臓病、腎臓病、骨粗しょう症なども含まれます。

※ 2 病診の連携：地域の病院と地域内の診療所が、それぞれの役割を分担して互いに連携すること。

03-03 障がい者福祉の充実

(1) 自立的な社会参加の促進

障がいにかかわらず、様々な場面での社会参加が可能となるよう、支援体制の充実に努めます。

(2) 地域生活への支援

地域で安心して暮らすことができる生活の場を提供することで、自立した生活ができるよう支援の充実に努めます。

(3) 日常生活への支援

自宅での日常生活へのサービスの提供を通じて、安心して暮らし続けることができるよう支援の充実に努めます。

(4) 日中活動・就労への支援

日々の活動の機会提供を図り、自立に向けた訓練や仲間・地域との交流ができるよう支援の充実に努めます。また、教育・労働・福祉などの関係機関と連携し、福祉的就労^{※1}や一般就労などが実現できるよう支援の充実に努めます。

【用語解説】

※1 福祉的就労：一般企業での就労が困難な障がいのある方が、福祉施設などで必要な支援を受けながら訓練を兼ねて働いたり、活動したりすることなどで社会参加を図ること。

03-04 高齢者福祉の充実

(1) 地域交流と社会参加の促進

豊富な人生経験を活かし住民同士や地域内の交流等を通じて、いきいきと活動的に暮らす高齢者が増加するよう努めます。

(2) 介護予防と自立生活の支援

高齢者の健康保持・増進のため、介護予防・生活支援サービスを通じて、自立した生活ができるよう支援を進めます。

(3) 在宅福祉サービスの充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるとともに、高齢者を介護する家族の負担を軽減する適切なサービスの提供に努めます。

(4) 施設サービス機能の充実

在宅生活が困難な要介護者が、施設で安心して生活を送ることができるように適切なサービスの提供に努めます。

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

(1) 生活困窮者への支援

法律に基づく健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労支援事業の充実等により、経済的に自立した生活を送れるように支援します。

(2) 国民年金制度の啓発

国民年金制度の啓発により、市民の国民年金への加入漏れや未納を減らし、受給の権利が確保できるように努めます。

(3) 国民健康保険制度の安定

相互に支え合う国民健康保険制度への理解を深めることで、市民の健康増進による医療費の適正化と国民健康保険税の収納率向上を図り、制度の安定運営に努めます。

(4) 後期高齢者医療制度の安定

被保険者の健康の保持増進による医療費の適正化を図り、相互扶助で支えあう後期高齢者医療保険制度を啓発し、保険料の収納率向上と制度の安定に努めます。



➤ 基本目標 だれもが安全で安心して暮らせるえべつをめざします

政策展開の方向性

交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて安全で快適な社会環境を築いていくとともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図ることにより、災害に強く、だれもが末永く安心して暮らせるまちづくりを進めます。

取組の基本方針	04-01	安全な暮らしの確保
	04-02	地域防災力の向上
	04-03	消防・救急の充実

04-01 安全な暮らしの確保

(1) 交通安全の推進

保育園・幼稚園児、及び小中学生等、各年齢階層に応じた交通安全教育を推進し、交通安全の大切さや交通ルールを身に付けることによって、交通事故の防止を図ります。

また、警察、道路管理者及び各種交通安全団体と連携した交通安全の啓発に努めることにより、市民に交通事故の撲滅を訴えかけていきます。

(2) 防犯活動の推進

自主防犯活動団体と自治会等の防犯活動を支援するため、警察等の協力を得ながら、情報提供の充実や団体相互の連携強化を推進していきます。

また、警察及び各種防犯活動団体と連携して、防犯の啓発に努めることにより、防犯活動の必要性について、市民意識の向上を図ります。

(3) 市民相談の充実

市民の日常生活における悩みや問題の解決を図るため、市民相談をはじめとする各種相談窓口の積極的な周知と利用の呼び掛けを行い、市民が気軽に生活に関して相談できるようにします。また、市民に消費生活について正しい知識を提供することで、消費者被害の未然防止を図ります。

(4) 生活衛生環境の充実

まちの衛生や美観、安全が損なわれることを防止するため、ペットの適正な飼育に関する啓発活動、及び空き地の適正管理についての指導等を行い、市民が住みやすい生活衛生環境の充実に努めていきます。

(5) 冬期生活環境の充実

市民と行政、事業者との協働による雪対策に取り組み、安全で安心な冬期の生活環境の充実に努めます。

04-02 地域防災力の向上

(1) 耐震化の推進

収容避難所や防災拠点となる公共施設の耐震化を優先的に進め、より安全な避難場所の確保や災害対応の強化を図っていくとともに、大規模店舗など多くの市民が利用する建築物をはじめ、市内の建築物の耐震化を促進し、地震による被害を最小限に留めます。

(2) 防災意識の向上

防災に関する情報発信や防災あんしんマップの活用、防災訓練等を通じて、市民の防災に対する意識を高めてもらうとともに、自分の命は自分で守る「自助」を基本とし、災害時に適切な行動ができるようにします。

また、いつ起こるかかわからない災害に対応するため、地域での連携を緊密にして、減災^{※1}対策の充実に努めていきます。

(3) 防災体制の強化

各種の自然災害等に対応するため、行政・市民・関係機関等が一体となって防災体制を構築します。

また、国民保護法に基づき、緊急事態等において、市民の避難や救援等の措置を的確かつ迅速に実施できるようにします。

治水対策については、河川、調整池、排水機場をはじめとした施設の機能維持や整備を図り、危険な箇所を減らし市民が安全に暮らせるようにします。

【用語解説】

※1 減災：災害による被害を、できるだけ小さくする取組のこと。

04-03 消防・救急の充実

(1) 消防組織体制の充実

近年の複雑多様化する消防需要に対応するため、将来を見据えた人材の育成と組織の強化をめざすとともに、市民や関係団体等との連携を深めるなど、大規模災害時への対応力の充実に図ります。

また、地域防災活動拠点として必要となる消防施設等の計画的整備を進めます。

(2) 救急体制の充実

高齢化社会の進展等に伴い増加する救急需要へ対応するため、救急業務の高度化や救急車適正利用の啓発を推進します。また、市民への情報提供に努め情報の共有を図るとともに、地域医療機関や関係部局等と連携した救急体制の充実強化を図ります。

(3) 火災予防対策の推進

火災予防運動をはじめとする防火思想の普及、放火をされない環境づくりや消火器の設置促進など、住宅防火対策を推進し、火災による被害の軽減を図ります。



➤ 基本目標 暮らしやすさを実感できるえべつに向けて都市基盤の形成をめざします

政策展開の方向性

市民が暮らしやすく、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

駅を中心としたにぎわいのある拠点を創出し、子どもから高齢者、障がいのある方までだれもが安心して過ごすことのできる計画的な市街地整備の推進や、安全で快適な道路環境の確保と公共交通の活性化などによる交通環境の充実によって、暮らしやすさを実感できるまちに向けた都市基盤の形成を進めます。

取組の基本方針	05-01 市街地整備の推進
	05-02 交通環境の充実

05-01 市街地整備の推進

(1) 江別の顔づくり

にぎわいのある都心づくりをめざして、土地区画整理事業や街路事業等による総合的な市街地整備や、地元活性化協議会等との連携による地域活性化の支援、環境に配慮したまちづくりなどを一体的に進めます。

(2) 公園整備の推進

子育て世代をはじめ、高齢者など、幅広い世代に利用してもらえるよう、市民との協働による公園の再整備等、だれもが憩える公園を増やしていきます。

また、公園施設の改築や更新等を計画的に進め、安全性の確保を図っていきます。

(3) 市営住宅整備の推進

住宅困窮者に対するセーフティネット^{*1}として、市営住宅を整備することにより、子育て世帯や高齢者、障がいのある方にも、安心して快適に暮らすことができる住宅を供給します。

【用語解説】

※1 セーフティネット：「安全網」と訳され、網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みで、社会保障の一種。

(4) 計画的な土地利用の推進

現在の市街地規模を基本とし、様々な都市機能が集積する鉄道駅周辺を中心に、それぞれの地域と連携を図りながら、計画的な土地利用を推進します。

(5) バリアフリーの街並みづくり

公共施設や街路のバリアフリー化を進め、高齢者や障がいのある方など、すべての人に優しい街並みづくりをめざします。

(6) 上下水道の整備

水源の確保と水道施設の適切な維持管理による安心で良質な水道水の安定供給を行い、地震に強い施設の構築をめざします。

また、下水道施設の適切な維持管理と計画的な雨水管整備による衛生的で快適な生活環境の確保と浸水の防除を図るとともに、循環型社会の構築へ貢献します。

(7) 住みかえ支援の推進

住みかえ支援などにより、高齢者が住みやすい住環境づくりを進めるとともに、子育て世代の定住化を図ります。

05-02 交通環境の充実

(1) 安全で快適な道路環境づくり

安全で快適な道路環境を保ち、利用者が安心して通行できる道路環境づくりを進めていきます。

(2) 冬期間の交通の確保

除排雪などにより道路交通の確保を図り、行政と市民、事業者が協働して冬期の安全な道路環境づくりを進めていきます。

(3) 公共交通の最適化

駅を中心とした公共交通の再構築を基本として、公共交通の利用促進や最適化を図ることにより、市民の足を守ります。

➤ 基本目標 未来のえべつを支える元気で情操豊かな子どもたちの育成をめざします

政策展開の方向性

子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。

教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

取組の基本方針	06-01	子育て環境の充実
	06-02	子どもの教育の充実

06-01 子育て環境の充実

(1) 母子保健の充実

妊産婦、乳幼児の健康管理のため、健診や相談を通して、母性の保護と子どもの健やかな成長を図ります。

(2) 地域子育て支援の充実

子育ての負担を軽減するため、子育てに関連する様々な情報の提供や相談のほか、乳幼児が自由に遊べる場の充実を図ります。また、配慮の必要な子育て家庭への支援の充実に努め、地域全体で子育てする環境づくりを進めます。

(3) 未就学期児童への支援

未就学期児童に良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供し、仕事を持つ保護者には、安心して子どもを預け働くことができるよう、子ども・子育て支援を行います。

(4) 学齢期児童への支援

学齢期児童の健やかな成長のため、地域の人たちとの交流や子どもの自主性を尊重した運営など、放課後活動の充実に努めます。

(5) 療育支援の充実

子どもの発達に関する相談や通所による支援など、早期から療育支援が受けられる体制の充実を図ります。

■ 06-02 子どもの教育の充実

(1) 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。

また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

(2) 健康教育の充実

望ましい生活習慣や食習慣を身に付けたり、運動に親しむことによって、健康の大切さを認識し、心身ともに健康な子どもたちを育成します。

(3) 開かれた学校づくり

学校、家庭、地域が連携・協力して、開かれ、信頼される学校づくりを進めることにより、地域全体で子どもたちを健やかに育めるようにします。

(4) 教育環境の充実

時代の変化に対応した特色ある教育活動の展開に対応するとともに、子どもたちにとって安全で快適な学習・生活環境を整えるため、学校施設・設備の整備充実に努めます。

(5) 心のケアの充実

青少年や保護者が悩みを相談する場を充実させるとともに、児童・生徒が抱える様々な問題の解決に向けた支援を進め、心身ともに健康な生活を送れるようにします。

(6) 青少年健全育成活動の充実

体験活動やボランティア活動などの地域教育を通じて、次代を担う青少年を社会全体で見守り、青少年の健全育成をめざします。

政策07 生涯学習・文化

➤ 基本目標 心の豊かさを実感できる成熟した生涯学習のまち・えべつの実現をめざします

政策展開の方向性

市民が生涯にわたって、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える場を提供し、市民が心身ともに健やかで充実した生活を営めるようにします。また、長い歴史を持つれんが産業や文化・歴史遺産を通じて、市民のふるさと意識の醸成を図ります。

取組の基本方針	07-01	生涯学習の充実
	07-02	ふるさと意識の醸成と地域文化の創造
	07-03	市民スポーツ活動の充実

07-01 生涯学習の充実

(1) 社会教育関連施設の充実

公民館などの既存施設の整備や図書館資料の充実により、生涯学習に取り組む市民や団体により良い学習環境を提供します。

(2) 生涯学習支援体制の推進

生涯学習に関する情報の提供や支援を行い、自主的に生涯学習に取り組むことのできる環境づくりの促進を図ります。

(3) 生涯学習機会の充実

市民のニーズに配慮した多様な生涯学習機会を提供することにより、市民の学習意欲を喚起し、主体的な社会参画を促します。

07-02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

(1) 文化・芸術活動の育成・支援

文化事業への補助や支援により、市民が質の高い芸術文化に親しむ機会を増やすとともに、幅広い文化・芸術活動の場を提供します。

(2) 文化・歴史遺産の保存と次世代への継承

江別市の文化財や歴史遺産を調査・保存するとともに、市民に知ってもらう取組を工夫し、後の世代に正しく継承し、活用します。

(3) れんがの保存と活用

市内に点在するれんが建造物の保存活用を図り、街並みや生活空間にれんがを取り入れ、れんがに触れ親しむ機会を創ることにより、道内で唯一れんがを生産しているまちとしての市民意識の醸成を図ります。

07-03 市民スポーツ活動の充実

(1) スポーツ・レクリエーション機会の充実

スポーツ関連団体や体育施設等の施設管理者等との連携により、スポーツ・レクリエーション大会や講座の充実を図り、幅広い年齢層に対応したスポーツ・レクリエーション活動を提供します。

(2) スポーツ・レクリエーション活動の育成・支援

地域やスポーツ関連団体との連携により、指導者の養成を推進し、市民が行うスポーツ・レクリエーション活動の支援に努めます。

(3) スポーツ・レクリエーション施設の充実

各種体育施設の計画的補修及び改修等を進め、その機能整備に努めるとともに、市内小中学校との連携により体育施設の活用を図るなど、市民の行うスポーツ・レクリエーション活動の環境を整備します。

- 基本目標 市民や各種団体など多様な主体が、協働でまちづくりに取り組むえべつをめざします

政策展開の方向性

江別市自治基本条例の理念に基づき、市政への市民参加を進めるとともに、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学などの各種団体と連携して魅力ある協働のまちづくりを推進します。また、グローバルな視点に立ち、人材・団体の育成を進め、在住外国人とも協力し合うなど、国際交流を推進します。

取組の基本方針	08-01	協働のまちづくりの推進
	08-02	国際交流の推進

08-01 協働のまちづくりの推進

(1) 江別市自治基本条例の普及・啓発

市民及び市が、それぞれの役割と責務を理解してまちづくりを進めていけるよう、江別市自治基本条例の普及・啓発を行います。

(2) 市政への市民参加の拡大

江別市自治基本条例の理念にのっとり、より良いまちづくりを行うため、常に市民ニーズに合った手法を工夫するなど、市民参加の仕組みを整備し、市政への市民参加の拡大に努めます。

(3) コミュニティ活動の推進と相互連携

自治会との連携の下、市民の自治会活動に対する参加意識を促進し、地域住民の協働意識と連帯感を高め、コミュニティ活動を活発にします。

(4) 市民活動の推進と相互連携

市民主体によるまちづくりの推進をめざし、NPOやボランティア団体などによる市民活動を推進するとともに、団体と行政が相互に連携しながら、市民協働によるまちづくりを進めます。

(5) 大学との連携によるまちづくりの推進

「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定書」に基づき、大学それぞれの得意分野を活かし、様々な分野で連携しながらまちづくりや地域課題の解決に取り組みます。

(6) 友好都市等との交流の推進

友好都市である土佐市と教育・文化・経済・防災など様々な分野での交流を通じ、両市の親善を深め、地域の振興・活性化を推進します。

■ 08-02 国際交流の推進

(1) 人材・団体の育成

外国人と良好なコミュニケーションを図り、国際交流の架け橋となる人材や国際交流に積極的に関わっている団体の育成を促進することにより、国際交流を推進します。

(2) 国際理解の推進

姉妹都市であるグresham市との交流活動や、市民や各種団体が行っている国際交流活動などにより、市民に外国の異文化に触れる機会を持ってもらうことで、市民の国際理解の推進に努めます。

(3) 在住外国人への情報提供の充実

市内在住の外国人が生活する上で、必要な情報を提供し、言葉や生活習慣が異なる環境においても、安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

➤ 基本目標 透明性が高く、効率的で公平な市政運営を行い、着実に計画を推進します

政策展開の方向性

効率的な行政サービスの執行と健全な財政の確保により、市の基礎自治体としての機能を充実させ、自主・自立の市政運営を推進します。また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。

さらに、男女共同参画による市政運営を推進するために、男女平等意識の醸成に努めます。

取組の基本方針	09-01	自主・自立の市政運営の推進
	09-02	透明性と情報発信力の高い市政の推進
	09-03	男女共同参画による市政運営の推進

09-01 自主・自立の市政運営の推進

(1) 基礎自治体機能の充実

質の高い市民サービスを提供するため、常に行政の役割や運営などについて必要な見直しを行い、不断のコスト削減と自主財源の増加を図って健全で安定した財政基盤を確保することにより、市民に最も身近な基礎自治体として機能の充実を図ります。

(2) 計画行政の推進

行政評価システムを活用した、P（Plan・計画）D（Do・実行）C（Check・評価）A（Action・改善）サイクルの進行管理により、環境の変化に柔軟に対応し、総合計画を効果的に推進します。

(3) 政策形成能力の向上と効率的な組織体制の構築

地方分権等の行政環境の変化に伴う政策課題に対し、スピード感を持って、的確に対応するための職員の政策形成能力向上を図るとともに、限られた人的資源を最大限に活かすための効率的な組織体制づくりを進めます。

(4) 広域連携の推進

札幌広域圏組合と連携し広域的な行政サービスに取り組むとともに、近隣市町村との相互連携や情報の共有化を進め、課題解決をめざします。

09-02 透明性と情報発信力の高い市政の推進

(1) 広聴の充実

様々な機会を通じて、市民が市政に対する意見を提案しやすい環境づくりを進め、市民ニーズを的確に把握するとともに、市政への反映に努めます。

(2) 広報の充実

江別市の魅力や特徴的な取組を広く周知するとともに、状況に応じて江別市が発信する情報を市民が入手しやすい環境を整備し、広報を通じた情報共有を推進します。

(3) 情報公開の推進とプライバシーの保護

江別市が保有する情報を広く公開するとともに、個人情報については適正な管理のもと情報の保護を図ります。

09-03 男女共同参画による市政運営の推進

(1) 男女平等意識の醸成

家庭、職場、地域等あらゆる場面において性別による不利益が生じないよう啓発を行い、市民の男女平等意識を醸成します。

(2) 男女共同参画の視点に立った政策の形成

男女共同参画が、多様化、複雑化する行政課題に対応するための重要な視点の一つであることを意識し、男女共同参画の視点に立った政策の形成を図ります。



参考資料

- ▶ 資料1 まちづくり政策に関連する主な法律・条例・個別計画
- ▶ 資料2 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>策定経過
- ▶ 資料3 えべつ未来市民会議委員名簿
- ▶ 資料4 江別市行政審議会委員名簿
- ▶ 資料5 新しい江別市総合計画の諮問
- ▶ 資料6 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>の答申



※ 以下の各政策に記載されている主な法律・条例・個別計画は、その政策に限定した
ものではなく、他の政策にも関わるものもあり、あくまでも参考として記載しているも
のです。

《政策01 自然・環境》

■法律

- * 環境基本法
- * 地球温暖化対策の推進に関する法律
- * エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- * 公害関係各種法律（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、悪臭防止法など）
- * 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律
- * 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- * 都市緑地法
- * 循環型社会形成推進基本法
- * 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- * 資源の有効な利用の促進に関する法律及び個別物品に応じた各法

■条例

- * 江別市環境基本条例
- * 江別市公害防止条例
- * 江別市緑化推進条例
- * 江別市廃棄物の処理及び資源化・再利用の促進に関する条例

■個別計画

- * 江別市環境管理計画
- * 江別市地球温暖化対策実行計画
- * 江別市環境マネジメントシステム実行計画
- * 江別市新エネルギービジョン
- * 江別市緑の基本計画
- * 江別市一般廃棄物処理基本計画
- * 江別市分別収集計画

《政策02 産業》

■法律

- * 食料・農業・農村基本法
- * 農業振興地域の整備に関する法律
- * 農業経営基盤強化促進法
- * 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律
- * 有機農業の推進に関する法律
- * 総合特別区域法
- * 工場立地法
- * 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律
- * 中小企業支援法
- * 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律
- * 観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律

■条例

- * 江別市企業立地等の促進に関する条例
- * 江別市工場立地法準則条例
- * 江別市企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例
- * 江別市中小企業振興条例

■個別計画

- * 江別市農業振興計画
- * 江別市鳥獣被害防止計画
- * 江別市食育推進計画
- * 農村滞在型余暇活動機能整備計画
- * 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域計画
- * 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本計画
- * 江別市観光振興基本計画

《政策03 福祉・保健・医療》

■法律

- * 社会福祉法
- * 障害者基本法
- * 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- * 健康増進法
- * 老人福祉法
- * 介護保険法
- * 生活保護法
- * 国民年金法
- * 国民健康保険法
- * 地方税法
- * 高齢者の医療の確保に関する法律

■条例

- * 江別市介護保険条例
- * 江別市老人憩の家設置条例
- * 江別市高齢者福祉施設条例
- * 江別市国民健康保険条例
- * 江別市国民健康保険税条例
- * 北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
- * 江別市後期高齢者医療に関する条例

■個別計画

- * 江別市地域福祉計画
- * えべつ市民健康づくりプラン21
- * 特定健康診査・特定保健指導実施計画
- * 江別市立病院経営健全化計画
- * 江別市障がい者福祉計画
- * 江別市障がい福祉計画
- * 江別市高齢者総合計画（江別市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画）

《政策04 安全・安心》

■法律

- * 狂犬病予防法
- * 動物の愛護及び管理に関する法律
- * 消費者安全法
- * 墓地、埋葬等に関する法律
- * 災害対策基本法
- * 建築物の耐震改修の促進に関する法律
- * 河川法
- * 水防法
- * 国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）
- * 消防組織法
- * 消防法

■条例

- * 江別市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例
- * 江別市暴力団排除条例
- * 江別市畜犬取締り及び野犬掃とう条例
- * 江別市空き地の環境保全に関する条例
- * 江別市墓地条例
- * 江別市火葬場条例
- * 江別市防災会議条例
- * 江別市水防協議会条例
- * 江別市災害対策本部条例
- * 江別市国民保護協議会条例
- * 江別市国民保護対策本部及び江別市緊急対応事態対策本部条例
- * 江別市準用河川管理施設等の構造基準を定める条例
- * 江別市普通河川管理条例
- * 江別市消防団条例
- * 江別市火災予防条例

■個別計画

- * 江別市交通安全計画
- * 江別市雪対策基本計画
- * 江別市耐震改修促進計画
- * 建築行政マネジメント計画
- * 江別市地域防災計画
- * 江別市水防計画
- * 江別市国民保護計画
- * 江別市消防計画
- * 江別市消防10か年アクションプラン

《政策05 都市基盤》

■法律

- * 都市計画法
- * 道路法
- * 土地区画整理法
- * 都市公園法
- * 公営住宅法
- * 住宅地区改良法
- * 水道法
- * 下水道法
- * 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

■条例

- * 江別市野幌駅周辺土地区画整理事業施行条例
- * 江別市都市公園条例
- * 江別市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
- * 江別市営住宅条例
- * 江別市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例
- * 江別市公共下水道条例
- * 江別市水道事業給水条例
- * 江別市道路の構造の技術的基準を定める条例
- * 江別市市道に設ける道路標識の寸法に関する条例
- * 江別市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例

■個別計画

- * 都心地区整備基本計画
- * 江別市中心市街地活性化基本計画
- * 江別市公園施設長寿命化計画
- * 江別市住宅マスタープラン
- * 江別市営住宅長寿命化計画
- * 江別市都市計画マスタープラン
- * 江別市景観形成基本計画
- * 江別市水道ビジョン
- * 江別市下水道ビジョン
- * 江別市水道事業中期経営計画
- * 江別市下水道事業中期経営計画
- * 水質検査計画
- * 大麻団地まちづくり指針
- * 江別市橋梁長寿命化修繕計画
- * 江別市雪対策基本計画
- * 江別市交通バリアフリー基本構想
- * 江別市交通バリアフリー特定事業計画

《政策06 子育て・教育》

■法律

- * 母子保健法
- * 児童福祉法
- * 子ども・子育て関連3法（子ども・子育て支援法ほか）
- * 次世代育成支援対策推進法
- * 教育基本法
- * 学校教育法

■条例

- * 江別市保健センター条例
- * 江別市児童福祉施設設置条例
- * 江別市子育て支援センター条例
- * 江別市子ども発達支援センター条例
- * 江別市子ども・子育て会議条例
- * 江別市立学校設置条例
- * 江別市立学校給食センター設置条例

■個別計画

- * 江別市次世代育成支援行動計画
- * （仮称）江別市子ども・子育て支援事業計画
- * 江別市立保育園の整備と運営等に関する計画
- * 江別市学校教育基本計画
- * 江別市教育行政推進計画
- * えべつ市民健康づくりプラン21
- * 江別市子どもの読書活動推進計画

《政策07 生涯学習・文化》

■法律

- *教育基本法
- *社会教育法
- *スポーツ基本法

■条例

- *江別市公民館条例
- *江別市情報図書館条例
- *江別市民文化ホール条例
- *江別市郷土資料館条例
- *江別市文化財保護条例
- *江別市体育施設条例

■個別計画

- *江別市社会教育総合計画
- *江別市スポーツ推進計画

《政策08 協働》

■条例

- *江別市自治基本条例

《政策09 計画推進》

■法律

- *個人情報の保護に関する法律
- *地方公共団体の財政の健全化に関する法律
- *地方自治法
- *男女共同参画社会基本法

■条例

- *江別市情報公開条例
- *江別市個人情報保護条例
- *江別市男女共同参画を推進するための条例

■個別計画

- *江別市行政改革大綱
- *江別市行政改革推進計画
- *江別市職員研修計画
- *江別市職員の仕事と育児の両立に関する行動計画
- *江別市人材育成基本方針
- *江別市定員管理方針
- *江別市男女共同参画基本計画

資料2 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>策定経過

計画の策定事務	市民会議、行政審議会等	市議会関係
平成 23 年 6 月 1 日 ・策定に係る組織体制決定		平成 23 年 6 月 24 日 ・予算特別委員会
	平成 23 年 8 月 1 日 ・策定方針のパブリックコメント（～8月31日）	平成 23 年 7 月 19 日 ・総務文教常任委員会
		平成 23 年 8 月 26 日 ・総務文教常任委員会
平成 23 年 9 月 15 日 ・策定方針決定		平成 23 年 9 月 12 日 ・総務文教常任委員会
平成 23 年 10 月 13 日 ・新総合計画庁内検討会議設置要綱の施行 ・第 1 回庁内検討会議	平成 23 年 10 月 1 日 ・新総合計画策定に係る市民意識調査の実施（～11月1日）	
平成 23 年 12 月 22 日 ・えべつ未来市民会議設置要綱施行	平成 23 年 12 月 21 日 ・各界各層との意見交換（～24年7月12日）	平成 24 年 1 月 23 日 ・総務文教常任委員会
平成 24 年 2 月 3 日 ・第 2 回庁内検討会議	平成 24 年 2 月 1 日 ・第 1 回えべつ未来市民会議	
	平成 24 年 2 月 13 日 ・第 2 回えべつ未来市民会議	平成 24 年 2 月 21 日 ・総務文教常任委員会
	平成 24 年 3 月 18 日 ・第 3 回えべつ未来市民会議	
	平成 24 年 4 月 18 日 ・第 4 回えべつ未来市民会議	
	平成 24 年 5 月 14 日 ・第 5 回えべつ未来市民会議（部会開催～6月2日）	平成 24 年 5 月 31 日 ・総務文教常任委員会
	平成 24 年 7 月 7 日 ・えべつ未来高校生会議	
	平成 24 年 7 月 8 日 ・第 6 回えべつ未来市民会議	
	平成 24 年 7 月 11 日 ・えべつ未来中学生会議	
	平成 24 年 7 月 12 日 ・えべつ未来大学生会議	
平成 24 年 7 月 31 日 ・第 1 回施策検討委員会幹事会	平成 24 年 7 月 22 日 ・第 7 回えべつ未来市民会議（部会開催～8月9日）	
	平成 24 年 8 月 24 日 ・第 8 回えべつ未来市民会議（部会開催～9月5日）	
	平成 24 年 9 月 11 日 ・第 9 回えべつ未来市民会議（部会開催～9月18日）	

計画の策定事務	市民会議、行政審議会等	市議会関係
	平成 24 年 10 月 30 日 ・第 10 回えべつ未来市民会議	平成 24 年 10 月 26 日 ・決算特別委員会
平成 25 年 2 月 22 日 ・第 3 回庁内検討会議 ・第 2 回施策検討委員会幹事会	平成 25 年 2 月 8 日 ・第 1 回行政審議会（諮問）	平成 24 年 11 月 19 日 ・総務文教常任委員会
平成 25 年 3 月 1 日 ・骨子（たたき台）の策定	平成 25 年 3 月 25 日 ・総合計画の策定等を議会の議決事件として定める条例案のパブリックコメント	
平成 25 年 3 月 26 日 ・第 3 回施策検討委員会幹事会	平成 25 年 3 月 27 日 ・第 2 回行政審議会	
平成 25 年 4 月 11 日 ・第 1 回施策検討委員会	平成 25 年 4 月 10 日 ・第 3 回行政審議会（部会開催～4 月 17 日）	平成 25 年 5 月 30 日 ・総務文教常任委員会
平成 25 年 4 月 23 日 ・市長と公募職員との意見交換会	平成 25 年 5 月 15 日 ・第 4 回行政審議会	平成 25 年 6 月 11 日 ・総合計画特別委員会
平成 25 年 5 月 23 日 ・骨子（案）の策定	平成 25 年 6 月 10 日 ・第 5 回行政審議会（部会開催～6 月 14 日）	平成 25 年 6 月 13 日 ・総合計画特別委員会
平成 25 年 5 月 27 日 ・第 4 回施策検討委員会幹事会	平成 25 年 7 月 1 日 ・計画素案パブリックコメント（～7 月 31 日）	平成 25 年 6 月 25 日 ・総合計画の策定等を議会の議決事件として定める条例案の可決
平成 25 年 5 月 28 日 ・第 2 回施策検討委員会	平成 25 年 7 月 6 日～7 日 ・計画素案市民説明会（4 会場）	平成 25 年 7 月 1 日 ・総合計画特別委員会
平成 25 年 6 月 7 日 ・第 4 回庁内検討会議	平成 25 年 7 月 17 日 ・第 6 回行政審議会（部会開催～7 月 23 日）	平成 25 年 8 月 30 日 ・総合計画特別委員会
平成 25 年 6 月 20 日 ・計画素案の策定	平成 25 年 8 月 12 日 ・第 7 回行政審議会	平成 25 年 9 月 13 日 ・総合計画特別委員会
平成 25 年 9 月 13 日 ・計画案の策定	平成 25 年 8 月 19 日 ・第 8 回行政審議会	平成 25 年 10 月 8 日 ・総合計画特別委員会
	平成 25 年 8 月 21 日 ・行政審議会より答申	平成 25 年 10 月 11 日 ・総合計画特別委員会
		平成 25 年 10 月 17 日 ・総合計画特別委員会
		平成 25 年 10 月 30 日 ・総合計画特別委員会
		平成 25 年 11 月 5 日 ・総合計画特別委員会
		平成 25 年 11 月 6 日 ・総合計画特別委員会
		平成 25 年 11 月 11 日 ・総合計画特別委員会
		平成 25 年 11 月 27 日 ・特別委員会委員長審査報告 基本的な構想部分の可決

資料3 えべつ未来市民会議委員名簿（50音順）

◎ 任期：平成24年2月1日から平成25年3月31日まで

【市民委員】

No.	氏名	所属部会	No.	氏名	所属部会
1	相田 晶子	地域産業部会	20	前後 稔	地域産業部会
2	石栗 和典	安全・安心部会	21	高儀 武志	環境・文化部会
3	大作 美佳	暮らし・定住部会	22	高橋 正生	高齢化・市民活動部会
4	景山 奨	高齢化・市民活動部会	23	高橋 美香	安全・安心部会
5	梶井 正夫	安全・安心部会	24	寺岡 秀一	地域産業部会
6	岸本 佳廣	高齢化・市民活動部会	25	寺田 外治	地域産業部会
7	草野 靖広	環境・文化部会	26	富沢 裕司	暮らし・定住部会
8	小島 忍	高齢化・市民活動部会	27	内藤 祐貴	環境・文化部会
9	齊藤 良枝	環境・文化部会	28	中野 和代	環境・文化部会
10	佐々木 愛	高齢化・市民活動部会	29	中村 紘子	安全・安心部会
11	笹原 邦子	まちづくり部会	30	名和 靖子	まちづくり部会
12	佐藤 幸子	高齢化・市民活動部会 (途中辞任)	31	野戸谷 睦	環境・文化部会
13	佐藤 尚人	まちづくり部会	32	深谷 亮一	まちづくり部会
14	嶋中 彩	(途中辞任)	33	松本 教子	暮らし・定住部会
15	島本 和夫	地域産業部会	34	水野 功	暮らし・定住部会
16	志水 有希	地域産業部会	35	峯田 智也	地域産業部会
17	神 千加	暮らし・定住部会	36	山崎 悟	安全・安心部会
18	諏訪部 容子	暮らし・定住部会	37	山崎 智行	まちづくり部会
19	瀬野 朋恵	まちづくり部会	38	山田 明美	環境・文化部会

【有識者委員】（部会長）

No.	氏名	所属・職名	所属部会
1	押谷 一	酪農学園大学 農食環境学群 環境共生学類(兼地域環境学科) 教授	環境・文化部会
2	河西 邦人	札幌学院大学 経営学部経営学科 教授	地域産業部会
3	佐々木 貴子 【副議長】	北海道教育大学札幌校 総合学習開発専攻 教授	安全・安心部会
4	佐藤 克之 【議長】	北翔大学大学院 人間福祉学研究科 教授	高齢化・ 市民活動部会
5	千里 政文	北翔大学大学院 生涯学習学研究科 教授	暮らし・定住部会
6	隼田 尚彦	北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科 准教授	まちづくり部会

資料4 江別市行政審議会委員名簿（50音順）

◎ 任期：平成25年2月8日から平成26年2月7日まで

氏名	所属団体等	部会
安孫子 建雄	江別商工会議所 会頭	第2部会
阿部 実	江別市自治会連絡協議会 会長	第1部会
蛸名 悦子	江別市女性団体協議会 会長	第3部会
押谷 一 【副会長】	酪農学園大学 農食環境学群 環境共生学類（兼地域環境学科）教授	第1部会
梶野 雅裕	江別市商店街振興組合連合会 副理事長	第2部会
河西 邦人	札幌学院大学 経営学部経営学科 教授	第2部会
岸本 佳廣	市民委員（えべつ未来市民会議）	第1部会
草野 靖広	市民委員（えべつ未来市民会議）	第2部会
佐藤 克之 【会長】	北翔大学大学院 人間福祉学研究科 教授	第1部会
白鳥 健志	NPO法人 えべつ協働ねっとわーく 理事長	第1部会
高儀 武志	市民委員（えべつ未来市民会議）	第3部会
徳永 俊司	道央農業協同組合 代表理事副組合長	第2部会
隼田 尚彦	北海道情報大学 情報メディア学部情報メディア学科 准教授	第3部会
藤本 広	社団法人江別青年会議所 理事長	第3部会
町村 均	江別観光協会 会長	第2部会
湯浅 國勝	社会福祉法人 江別市社会福祉協議会 会長	第3部会

※所属団体等は、就任当時のもの

24政策第147号
平成25年2月8日

江別市行政審議会会長 様

江別市長 三 好 昇

新しい江別市総合計画の諮問について

新しい江別市総合計画について、江別市行政審議会条例第2条の規定に基づき、貴審議会に次のとおり諮問します。

記

1 新しい江別市総合計画について

江別市行政審議会 答申書

平成25年8月21日

江別市長 三好 昇 様

江別市行政審議会
会長 佐藤 克之

「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」素案について（答申）

平成25年2月8日付24政策第147号をもって諮問のあった標記の件について、本審議会は、平成26年度をスタートとする向こう10年のまちづくり計画である「えべつまちづくり未来構想」を軸に、将来都市像とこれを具現化する「まちづくり政策」の方向性や基本方針、そして、江別市としての新たな取組となる「えべつ未来戦略」の方向性や実現に向けた展開を慎重に審議した結果、妥当と判断し、別紙意見書を付して答申します。

なお、「えべつまちづくり未来構想」や「えべつ未来戦略」の実施にあたっては、本計画策定のために市民との協働により進められた「えべつ未来市民会議」の提言内容を真摯に受け止め、この提言を踏まえた本審議会での議論や意見について留意し、本計画の実現に努められるよう要望します。

また、個別計画等の策定、見直しにおいても、「えべつ未来市民会議」の提言や本審議会の審議内容等について、その実現の可能性を精査し、必要に応じて個別計画等の内容に反映するよう努められることを併せて要望します。

全国的に、年少人口や生産年齢人口の割合が減少する一方で、高齢者人口の割合が増加し、地方自治体の将来の政策のあり方が問われている現在、「江別市自治基本条例」が施行されてから初めての総合計画となる「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」は、市民協働によるまちづくりに重点を置くなど、10年後の江別市の目指すべき方向性としては妥当であり、また、新たな試みである「えべつ未来戦略」についても、その戦略の方向性は適正な内容と判断する。

については、全体を通して分かりにくい用語には解説を配置するなど市民等へ分かりやすい情報等の提供に心掛けるとともに、本計画と個別計画等との連携を密にし、市民や企業、行政などの様々な主体が「協働」しながら、具体的な施策の展開を図り、計画を確実に進めていくために、下記意見に留意されることを要望する。

1 総合計画は、市が取り組む基本的な方向性を定めるものであり、具体的な施策や事業などは、様々な分野で定める個別計画などに位置づけていくことになることから、具体の部分がどうしても漠然としてしまうと考える。実際の政策がどのように実行されていくかを明確にして取り組むとともに、個別計画等の事業については、PDCAサイクルに基づき、定期的な評価や評価内容に基づく改善等を実施するよう努められたい。

また、個別計画等は、総合計画と整合を図りながら取り組んでいくこととなるが、その結果、いろいろな副次的効果が生まれ、それを縦横につないでいくことにより、他のいろいろな分野で効果が期待できるということを基本に据えて、事業執行に努められたい。

2 「協働」については、「江別市自治基本条例」があり、その延長線上に「協働」の戦略があると考え。そのことを市民に説明できるよう、「協働」の定義を明確にして、計画推進に取り組まれない。また、江別市全体をみると、様々な主体による連携の場やお互いの共通理解を深められる場が少ないと思われることから、人と人とのつながりという部分で、誰もが当事者になれる枠組みが必要であり、その枠組みをつくるよう努められたい。

さらに、市内には、豊かな知識・経験や色々な素晴らしい発想を持っている市民がおり、また、4つの大学があることから、これまでのように必要なときにだけ関わるのではなく、市民協働のもと、まちづくりに関する市民の意見等を積極的に受け止め、それを具体の事業につなげていくための検討を行う組織（シンクタンクなど）や場を設置するよう努められたい。

3 江別市の産業の活性化に取り組むにあたっては、「えべつ未来戦略」だけでなく、「まちづくり政策」に関しても、生産から消費されるまでの過程に携わる市民、事業者、大学、行政等が、1つの商品を通じてお互いに「連携」と「協働」を重視するという共通認識を持つことが不可欠である。

すなわち、経済活動へ多様な主体が関わることで、江別市内外に新たなネットワークが生まれ、事業者間、産業間、市民間等の「連携」と「協働」が図られることから、その環境整備や仕組みづくり、そして事業執行に留意することで、持続可能な、江別市ならではの産業の活性化に努められたい。

4 「えべつ版コンパクトなまちづくり」について、駅周辺以外の地区も十分考慮する内容ではあるが、今後10年間でどう具体化していくかが重要であることから、現実とかけ離れないように、あるいは、そのニュアンスが市民にきちんと伝わるように考慮の上、これからの施策展開に努められたい。

また、「交通ネットワーク」の充実について、本計画に謳ったことが実現できる取組を早急に検討し、本計画ができると同時に可能な限り何らかの形で市の意思表示として示すよう努められたい。

5 「シティプロモート」について、江別市として、どの部分を一番大切に情報発信するのか、第一に情報発信すべき項目は何かという戦略を組み立てることが、真の「シティプロモート」であると考えている。江別市として今一番進めたい政策をどう発信していくかをこの戦略で明確に打ち出すよう努められたい。

また、政策的に重要度の高い情報を優先的に発信すべきと考えるが、今後「えべつ未来戦略」が重要度の高い政策になるのであれば、これをもとに、どの部分を優先して情報発信するかを検討されたい。

特に、「えべつ未来戦略」の戦略1から戦略3により、中心となる対象を定めるなど、経営戦略を立て、それをもとに売り込んでいくのが江別市のシティプロモートの形だということを、しっかりとこの戦略4で打ち出すよう努められたい。

6 江別市のブランド化を総合的、かつ、一体的に行うということが、今の江別市で欠けている状況であると考えている。江別市と企業などの間で、PRのための共同の組織のようなものをつくるなど、行政が主体となるのか、あるいは行政以外が主体となるのか、情報発信の主体の組み合わせを上手く考えられるような仕組みづくりについて考え、それを個別計画や事業計画等にしっかりとつなげていくよう努められたい。

7 達成度を測る指標について、特に「えべつ未来戦略」の「協働によるまちづくり」については、協働の戦略の大前提となる「協働」の概念が、市民に浸透しているかどうかで、この戦略の進捗状況を測ることができると思う。「協働によるまちづくり」とは何かということ、市民が実際に理解できるかどうかを踏まえた上で、指標を設定するよう努められたい。

また、達成度を測る指標値をアンケート調査により求める場合、指標によっては、かなり困難なものもあるため、複数の設問を設定して、総合的な判断のもとで内容を把握するとともに、市政情報を事前に多く発信したり、調査を実施する窓口で江別市に関する情報を設置するなど、調査の実施方法や情報発信のあり方を工夫するよう努められたい。

併せて、調査結果については、具体の事業等に十分に反映されるよう努められたい。

8 「めざす10年後の将来都市像」については、市民からの公募の内容を参考にしつつ、本計画にある「まちづくりの基本理念」の根幹である「協働」の取組を表現することが大切であることから、この「協働」の内容を市民に分かりやすく、かつ、簡潔に表現した『みんなでつくる未来のまち えべつ』を提言する。

本体素案	答申意見
進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1年の中で評価（チェック）と改善（アクション）を随時行うように努められたい。
まちづくり政策 02 産業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業だけではなく、他の産業と連携しながら江別の農産物の価値を高めていくべきであるので、「都市型農業の推進」の「農畜産物の高付加価値化」の文章の中に「産業間連携」の内容を追加することを検討されたい。 また、「農畜産物の高付加価値化」の文章の中の「他品種」という表現について、「他産地」などの表現を検討されたい。 ▶ 「観光による産業の振興」の「江別ブランドの確立」と「観光・イベント情報の発信」の順番について、この「観光・イベント情報の発信」が先にある方が、自然ではないかと考えられるため、項目の順番について検討されたい。 ▶ 「観光による産業の振興」の「江別ブランドの確立」について、江別の場合は、観光と物産が非常に密接に繋がっているため、観光より「物産」の方が連携しやすいと考える。今後の観光の広がり担保の上でも、「物産」という言葉を追加することを検討されたい。 また、江別産品と観光を結びつけたブランドの確立という意味合いを明確にするように、「物産と観光を融合した江別ブランドの確立」などの表現を検討されたい。
03 福祉・保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「障がい者福祉の充実」について、「就労への支援」の項目を追加し、教育、福祉、労働の関係機関などとの連携の仕組みの確立や、福祉的就労への支援の充実や一般企業の就労へも繋げていけるよう検討されたい。 ▶ 「日中活動への支援」について、地域で安心して生活できる交流の場の確保や、ボランティアの育成によって、障がいのある方が地域交流に参加しやすい仕組みを確立するなど、より踏み込んだ表現にすることを検討されたい。 障がいのある方が地域で自立した生活を送れるように、就労に関して、きちんと表現しておくことが必要であり、働くことを通じて社会参加したり、自己実現したりするという内容を表記することを検討されたい。

本体素案	答申意見
05 都市基盤	<p>▶ 「交通環境の充実」に関して、公共交通の利便性の向上は、バスの本数を増やすということだけではなく、他の交通機関との接続をよくすることによって、格段に利便性が向上する可能性があるため、もう少し踏み込んで表現されたい。公共交通の「再構築」は、乗り継ぎの部分など、いろいろな面で実施可能であると思うが、「活性化」は、アクティブな感じを受けるとともに限りなく不透明であると考え、ため、「最適化」など表現を工夫されたい。</p> <p>公共交通については、バス会社との役割分担などにおいて工夫されたい。利用の仕組みをどう「活性化」させるかが大切であり、利用者のニーズに合わせて、駅周辺から離れたところは、行政が有するバスや民間企業・団体が有するバスの空いている時間を有効に利用するなど、具体的な取組を検討されたい。</p>
07 生涯学習・文化	<p>▶ 「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」の「文化・歴史遺産の保存と継承」について、市民に知ってもらうための取組が一番重要な部分であることから、「市民に知ってもらう」ということを強調した表現になるよう工夫されたい。</p>
08 協働	<p>▶ 「協働のまちづくりの推進」の「コミュニティ活動への支援と相互連携」や「市民活動団体の支援と相互連携」の「支援」という表現を「推進」に置き換えて、行政が市民と一体的に取組むという表現を検討されたい。</p> <p>▶ 市の政策を謳った部分となるため、「支援」という言葉がたくさん使われているが、できるだけ言葉の使い方は統一されるよう努められたい。</p> <p>▶ 「大学連携」について、地域課題の解決といった側面においても、大学と連携するというものを「まちづくり政策」の中でも検討されたい。</p>

えべつ未来戦略	答申意見
<p>【戦略1】</p> <p>○戦略の方向性</p>	<p>▶ 協働は不可欠だが、推進していく環境が十分に確立されたとは言えないという内容が記載されているので、現在の協働の状況について基本となるデータを把握しておかないと、後日、協働がある程度進んだ状況で、データの比較ができないのではないかと危惧する。</p>
<p>○戦略プロジェクト1A</p> <p>多様な主体が協働するまちづくり</p>	<p>▶ 「協働によるまちづくり」について、高齢者の生きがいにもつながるような要素を盛り込み、高齢者も地域課題の解決に関わっていくことを明確にするよう努められたい。</p> <p>▶ 「市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、行政など多様な主体」は、横の組織や団体の繋がりのことであるので、さらに縦の世代間の繋がりも含めた表現の追加について検討されたい。</p> <p>▶ 現役を退いた経験や知識の豊かな人たちに活躍してもらいたいと考えているが、そういう方たちのことは、「高齢者」ではなく、別な言葉で表現できないか検討されたい。例えば、「それぞれの豊かな経験を活かし」というような表現を追加すると、生涯学習だけに目を向けるのではなくて、自分たちのこれまでの経験や知識を地域づくりに活かしてもらうということに繋がると考える。高齢者の活動を、単に「生涯学習」という切り口だけではなく、まちづくりや地域のための活動という視点で、総合的、かつ政策的に繋がられるよう努められたい。</p>
<p>○戦略プロジェクト1B</p> <p>大学が活躍するまちづくり</p>	<p>▶ 「大学の得意分野を活かした地域の活性化支援」の主な内容について、「支援」という表現だと、行政的な立場が強く、主体がどこかにあってそれを支援するという形になってしまい、「支える」というイメージにも受け取られてしまうので、「促進する」という表現にするなど工夫されたい。</p> <p>戦略1については「協働」がテーマとなっているので、行政が支援するというのではなく、様々な主体が相互に関与すべきであるという意味で、「支援」という言葉はできるだけ避けるよう努められたい。</p> <p>ただし、「支援」といっても様々な支援の仕方があり、「促進」にしても市が主体となった方法もあれば、市民が主体となった方法もあるので、用語の解説をもっと丁寧にするなど検討されたい。</p>

えべつ未来戦略	答申意見
<p>【戦略2】 えべつの将来を創る 産業活性化</p> <p>○戦略の方向性</p>	<p>▶ 江別市の産業は、文章通り読むと、大変深刻な状況なのではないかと受け取られてしまうので、人口当たりの産業規模が小さいという現状分析の記載の部分と、産業活性化に取り組んでいくという記載の間で、江別市にはまだ伸び代があるということを表現するとともに、江別市の性質を踏まえた補足説明を検討されたい。</p>
<p>○戦略プロジェクト 2A</p> <p>産業間連携等による 産業の活性化</p>	<p>▶ 戦略プロジェクト2Aと2Bが、概念的なタイトルになっていることから、タイトルだけを見るとかなり類似したものと感じるため、表現を工夫し、2Aと2Bの区別をもう少し明確にするよう努められたい。また、2Bが「農業」に焦点を当てた戦略であることが明確になるような表現を検討されたい。</p> <p>なお、いずれも、本計画が市民の目に触れた段階で、それをどう具体化していくのかという過程が今後問われてくるので留意されたい。</p> <p>▶ まちづくり政策「02 産業」では、「中小企業の経営の充実」ということがきちんと謳われているが、江別市は中小企業の集まりで成り立っているまちであるので、「えべつ未来戦略」でも、中小企業について焦点を当てるような表現となるよう努められたい。</p> <p>▶ 「マーケティングの視点に基づいた産業振興」について、この部分は、江別市内の中小企業を対象にした項目であるので、「中小企業」を取組の主体として記述することで、中小企業に対する支援であるということをより明確にすることを検討されたい。</p> <p>▶ 「地域に根差した商店街の魅力づくりへの支援」について、学生に限定せずに、現役を退いた方が持っている技術、知識、そして趣味などを活用したり、次の世代に伝えていったりできるように、元気な高齢者が、商店街等で活躍できる場をつくっていく取組について検討されたい。</p>

えべつ未来戦略	答申意見
<p>○戦略プロジェクト 2A</p> <p>産業間連携等による 産業の活性化</p>	<p>▶ 「大学・研究機関との共同研究の推進」や、戦略プロジェクト2Cの「企業誘致のための条件整備」に、環境そのものをビジネスにしている企業に対する支援や、立地しやすくなる環境整備など、環境ビジネスについて盛り込めないかを検討されたい。</p> <p>併せて、「新製品開発・ブランド化」は、学生と連携しながら商品開発をするという観点から、市内企業の協力により江別の地場産品を活かせると同時に、学生との連携を産業につなげていくこともできるので、この部分の表現を検討されたい。</p>
<p>○戦略プロジェクト 2B</p> <p>農業と第2次産業・ 第3次産業との連携 による広域的な展開</p>	<p>▶ 「『食』の付加価値を高める産業の集積」について、素案の表現では、市外の企業を新たに江別に誘致する内容だけになってしまうので、既存の市内企業に対しても積極的に支援をしていくのであれば、「食関連産業の育成」という表現を用いるなど検討されたい。</p>
<p>○戦略プロジェクト 2D</p> <p>地域資源の活用による 観光の振興</p>	<p>▶ 戦略プロジェクト2Dの「観光資源のパッケージ化」について、江別ならではの観光のあり方をこれから見つけていくという決意表明を検討されたい。</p> <p>「物産」もそうであるが、ウォーキングのようなイベントなども江別流の観光と捉えることができるので、「江別ならではの」という表現を追加するなど検討されたい。</p>
<p>【戦略3】 次世代に向けた住み よいえべつづくり</p> <p>○戦略プロジェクト 3A 社会全体で子どもを 産み育てる環境づく り</p>	<p>▶ 「子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備」について、「産み育てる」がタイトルの中で表現されているので、現在進めている子どもを産み育てるための支援策と一体的に進めていくことを説明の中で検討されたい。</p>

えべつ未来戦略	答申意見
<p>【戦略4】 えべつの魅力発信シ ティプロモート</p> <p>○戦略の方向性</p>	<p>▶ 「選ばれるまちづくり」のために、産み育てやすい環境の他にも、 具体の取組として、学校教育の中で食や自然などの江別らしさや江 別の特性についてもPRできればよいのではないかと考える。他の 自治体と違う特徴を明らかにしていけないと、差別化を図れないと 考えるので、より積極的に江別市をアピールできるポイントを個別 計画等で検討されたい。</p>
<p>○めざす姿</p>	<p>▶ 戦略1から戦略3に基づいてシティプロモートをしていくという 大きな方向性を強調することになるので、ここで「江別産品」など の具体の内容を表現するのが相応しいかどうかを検討されたい。</p>
<p>○戦略プロジェクト 4A</p> <p>ニーズにあわせた効 果的な情報発信</p>	<p>▶ 「住んでもらうため」、「来てもらうため」のイメージづくりをす る上で、具体の取組として、江別市の自然景観、農産物、食品など の情報をコンパクトにまとめて、目を引くような資料を新たに作成 し、それを市内各団体に配布するなど、市民一人ひとりが広報マン になっていくような取組を検討されたい。</p> <p>▶ 「市民や企業が主体となるまちづくり情報発信の支援」の主な内 容について、「企業間連携による新商品開発、付加価値化に向けた 取組を支援します」の部分は、戦略プロジェクト2Aの「① 市内 企業等が主体となったネットワーク構築の支援」に関わる内容では ないかと考える。</p> <p>戦略プロジェクト4Aの③のタイトルの中に「まちづくり情報発 信」があるので、社会貢献的な活動を行っている企業の情報などを 行政が発信するという内容にした方が、まとまりがよいと考える。 まちづくり情報の中には、地場産品を活用した商品化ということも 含まれるのかもしれないので、内容について検討されたい。</p> <p>その内容を戦略4に盛り込むのであれば、戦略プロジェクト4A の「② 江別市に来てもらうための観光・産業情報の発信」の中に 盛り込んで、戦略プロジェクト4Aの③の主な内容については、「ま ちづくりへの積極的な市民参画や企業の参画を促す情報発信に取り 組む」という内容にするなど検討されたい。</p> <p>戦略プロジェクト4Aの③のプログラム名称と「主な内容・特徴」 欄の記載の整合性がとれるような文章表現を工夫されたい。</p>

○その他

- ▶ 江別市の情報をどのように伝えていくかということが重要であり、江別市のことを分かってもらえるような対策を、本計画に基づき考えていくことが大切であるとする。個別計画との関連をきちんと位置づけることと、一般市民の方に向けた分かりやすい表現とするほか、取組の例として、何かのイベントなどでパンフレットとともに5～10分間ぐらいのPRを行うことなどを検討されたい。
- ▶ 総合計画と個別計画等との連動性を持たせるためにも、具体的な身近な話題などを題材に、小さな取組でもよいから、市内外へ情報を伝える工夫をし、システム化して継続的に行っていただきたい。併せて、プロモートする際には、政策よりも細かい施策等の部分で、具体のサービスに関する身近な話題が一目で分かるようなパンフレット等をつくると、より魅力を感じられると考える。そうすることで、大きな総合計画がどのように組み立てられているか、あるいは、どのように生活と密着しているかというイメージがより伝わるものとする。
- ▶ 具体の取組として、江別市へ転入してきた子育て世代の方を対象に、子育て支援事業に参加した人たちの意見や取組などを書いた具体的な資料を渡すと、市外に口コミ等で伝わるのではないかと考える。転入して来られる方は、自分の住んでいたまちとの比較において、新鮮な視点を持っているので、その視点を大事にすることで、市に対して求めていることを聴くことができ、また、個別計画の中にも追加できるものがあるのではないかと考える。できるだけ形にこだわらないで、いろいろな取組を積極的に実施するよう努められたい。
- ▶ 情報発信の方法について、年齢層によって情報を受け取る媒体が異なるため、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など、いろいろなメディアをどう活用するかを戦略的に考え、今後の江別市を支える10代から30代という若い世代の方にも特化した対応も検討されたい。

○その他

- ▶ 市外の人が、どの情報に興味を持つかわからないので、行政だけではなく、商工会議所や観光協会、不動産業界などの様々な団体が協働して、いろいろな情報を組み合わせた企画を市外で実施することを検討されたい。
- ▶ まちづくり政策09に「透明性の高い市政の推進」とあるが、この政策の取組は、市民に対する内容だけであると見受けられることから、市外の人に「住んでもらうため」、「来てもらうため」のイメージづくりという内容をアピールするために、当行政審議会で意見として出された取組などの意見をどのように戦略的に盛り込めばよいかをさらに検討されたい。



江別市

北海道 江別市高砂町6番地

電話 (011) 382-4141 (代表)

<http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/>